

令和4年度

特別会計及び企業会計予算書

甲 賀 市

# 目 次

議案第2号	
令和4年度甲賀市国民健康保険特別会計予算	1
議案第3号	
令和4年度甲賀市後期高齢者医療特別会計予算	45
議案第4号	
令和4年度甲賀市介護保険特別会計予算	63
議案第5号	
令和4年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算	117
議案第6号	
令和4年度甲賀市病院事業会計予算	129
議案第7号	
令和4年度甲賀市水道事業会計予算	167
議案第8号	
令和4年度甲賀市診療所事業会計予算	205
議案第9号	
令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算	243
議案第10号	
令和4年度甲賀市下水道事業会計予算	279



# 甲賀市国民健康保険特別会計



## 議案第2号

### 令和4年度甲賀市国民健康保険特別会計予算

令和4年度甲賀市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,979,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩永裕貴



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,596,798
	1 国民健康保険税	1,596,798
4 使用料及び手数料		800
	2 手数料	800
7 県支出金		6,812,963
	1 県負担金・補助金	6,812,963
9 財産収入		339
	1 財産運用収入	339
11 繰入金		555,855
	1 他会計繰入金	528,507
	2 基金繰入金	27,348
12 繰越金		10
	1 繰越金	10
13 諸収入		12,235
	1 延滞金、加算金及び過料	8,100
	4 雑入	4,135
歳 入	合 計	8,979,000



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		58,282
	1 総務管理費	43,475
	2 徴収費	14,476
	3 運営協議会費	331
2 保険給付費		6,682,694
	1 療養諸費	5,770,367
	2 高額療養費	877,873
	3 移送費	60
	4 出産育児諸費	27,314
	5 葬祭諸費	6,000
	6 傷病手当金	1,080
3 国民健康保険事業費納付金		2,111,900
	1 医療給付費分	1,436,249
	2 後期高齢者支援金等分	516,132
	3 介護納付金分	159,519
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
6 保健事業費		107,507
	1 保健事業費	22,278
	2 特定健康診査等事業費	85,229
7 基金積立金		339
	1 基金積立金	339
9 諸支出金		13,275
	1 償還金及び還付加算金	7,270
	3 繰出金	6,005
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳	出 合 計	8,979,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
特定健康診査事業(集団健診)	令和4年度から 令和5年度まで	10,239 千円
特定保健指導事業	令和5年度	1,368 千円

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,596,798	1,599,659	△2,861
4 使用料及び手数料	800	1,000	△200
7 県支出金	6,812,963	6,311,437	501,526
9 財産収入	339	458	△119
11 繰入金	555,855	571,201	△15,346
12 繰越金	10	10	0
13 諸収入	12,235	12,235	0
歳 入 合 計	8,979,000	8,496,000	483,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	58,282	57,216	1,066
2 保険給付費	6,682,694	6,126,900	555,794
3 国民健康保険事業費納付金	2,111,900	2,136,461	△24,561
4 共同事業拠出金	3	3	0
6 保健事業費	107,507	111,282	△3,775
7 基金積立金	339	458	△119
9 諸支出金	13,275	58,680	△45,405
10 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	8,979,000	8,496,000	483,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
16,031	0	25	42,226
6,678,453	0	4,020	221
73,372	0	0	2,038,528
0	0	0	3
39,102	0	10	68,395
0	0	339	0
6,005	0	10	7,260
0	0	0	5,000
6,812,963	0	4,404	2,161,633

## 2 歳 入

### 1款 国民健康保険税

#### 1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,595,952	1,598,129	△ 2,177
2 退職被保険者等国民健康保険税	846	1,530	△ 684

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税 分	1,060,315	医療給付費分現年課税分	1,060,315
2 医療給付費 分滞納繰越 分	38,720	医療給付費分滞納繰越分	38,720
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	354,663	後期高齢者支援金分現年課税分	354,663
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	12,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,000
5 介護納付金 分現年課税 分	123,534	介護納付金分現年課税分	123,534
6 介護納付金 分滞納繰越 分	6,720	介護納付金分滞納繰越分	6,720
1 医療給付費 分現年課税 分	10	医療給付費分現年課税分	10
2 医療給付費 分滞納繰越 分	464	医療給付費分滞納繰越分	464
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	10	後期高齢者支援金分現年課税分	10
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	176	後期高齢者支援金分滞納繰越分	176
5 介護納付金 分現年課税 分	10	介護納付金分現年課税分	10
6 介護納付金 分滞納繰越 分	176	介護納付金分滞納繰越分	176

1款 国民健康保険税



目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	1,596,798	1,599,659	△ 2,861

4款 使用料及び手数料

2項 手数料

2 督促手数料	800	1,000	△ 200
計	800	1,000	△ 200

7款 県支出金

1項 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	6,797,754	6,296,045	501,709
2 保険給付対策費補助金	15,209	15,392	△ 183
計	6,812,963	6,311,437	501,526

9款 財産収入

1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	339	458	△ 119
計	339	458	△ 119

11款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	528,507	513,351	15,156
-----------	---------	---------	--------

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

1 督促手数料	800	督促手数料	800

1 保険給付費 等交付金 (普通交付金)	6,677,373	保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,677,373
2 保険給付費 等交付金 (特別交付金)	120,381	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金 (2号分) 特定健康診査等負担金	43,600 21,715 32,354 22,712
1 保険給付対 策費補助金	15,209	保険給付対策費補助金	15,209

2 利子及び配 当金	339	財政調整基金利子	339

1 保険基盤安 定繰入金 (保険税軽減分)	237,278	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	237,278
--------------------------	---------	--------------------	---------

1款 国民健康保険税 4款 使用料及び手数料 7款 県支出金 9款 財産収入  
11款 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	528,507	513,351	15,156

11款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	27,348	57,850	△ 30,502
計	27,348	57,850	△ 30,502

12款 繰越金

1項 繰越金

2 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

13款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	8,000	8,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
計	8,100	8,100	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	140,709	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	140,709
3 未就学児均等割保険税繰入金	4,000	未就学児均等割保険税繰入金	4,000
4 出産育児一時金等繰入金	18,200	出産育児一時金等繰入金	18,200
5 財政安定化支援事業繰入金	28,634	財政安定化支援事業繰入金	28,634
6 その他一般会計繰入金	99,686	その他一般会計繰入金	99,686

1 財政調整基金繰入金	27,348	財政調整基金繰入金	27,348

1 その他繰越金	10	その他繰越金	10

1 一般被保険者延滞金	8,000	一般被保険者延滞金	8,000
1 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100

11款 繰入金 12款 繰越金 13款 諸収入

## 13款 諸収入

## 4項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
6 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
7 一般被保険者返納金	1,050	1,050	0
8 退職被保険者等返納金	20	20	0
9 雑入	55	55	0
計	4,135	4,135	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金	3,000
1 退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
1 一般被保険者返納金	1,050	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金 (過年度分)	1,000 50
1 退職被保険者等返納金	20	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金 (過年度分)	10 10
1 雑入	55	負担増凍結分指定公費 特定健康診査返納金 国保連合会補助金 保険給付費等交付金剰余金	10 10 25 10

13款 諸収入

### 3 歳 出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	36,709	36,944	△235	県支出金 4,348		諸収入 25	32,336
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	6,766	6,321	445	県支出金 300			6,466
計	43,475	43,265	210	県支出金 4,648		諸収入 25	38,802

#### 1款 総務費

##### 2項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	14,476	13,621	855	県支出金 11,383			3,093

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,442	0 1 一般管理費	36,709
3 職員手当等	289	0 1 一般管理費	36,709
4 共済費	288	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	1,442
9 旅費	139	期末手当（会計年度任用職員）	289
11 需用費	1,626	社会保険料等（会計年度任用職員）	277
12 役務費	29,077	労働保険料（会計年度任用職員）	11
13 委託料	3,828	普通旅費	53
19 負担金補助 及び交付金	20	費用弁償（通勤手当）	86
		消耗品費	966
		印刷製本費	660
		通信運搬費	6,926
		手数料	22,151
		封入封緘業務委託	1,550
		不正利得回収業務委託	50
		特別調整交付金申請業務委託	2,228
		研修負担金	20
19 負担金補助 及び交付金	6,766	0 1 連合会負担金	6,766
		0 1 連合会負担金	6,766
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3
		国保連合会負担金	6,571
		保健事業等保険者支援負担金	192

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	10	0 1 賦課徴収費	14,476
11 需用費	1,904	0 1 賦課徴収費	14,476
12 役務費	6,512	普通旅費	10
13 委託料	6,050	消耗品費	385
		印刷製本費	1,519
		通信運搬費	3,280
		手数料	3,232

1款 総務費



1款 総務費

2項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	14,476	13,621	855	県支出金 11,383			3,093

1款 総務費

3項 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会 費	331	330	1				331
計	331	330	1				331

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険 者療養給付 費	5,688,257	5,192,427	495,830	県支出金 5,684,257		諸収入 4,000	
2 退職被保険 者等療養給 付費	200	500	△300	県支出金 180		諸収入 20	
3 一般被保険 者療養費	60,903	55,589	5,314	県支出金 60,903			
4 退職被保険 者等療養費	50	50	0	県支出金 50			

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険税システム改修業務委託 6,050

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	240	0 1 国民健康保険運営協議会費 331
9 旅費	21	0 1 国民健康保険運営協議会費 331
11 需用費	61	委員報酬 240
12 役務費	9	費用弁償 17
		普通旅費 4
		消耗品費 56
		食糧費 5
		通信運搬費 9

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助 及び交付金	5,688,257	0 1 一般被保険者療養給付費 5,688,257 0 1 一般被保険者療養給付費 5,688,257 一般被保険者療養給付費 5,688,257
19 負担金補助 及び交付金	200	0 1 退職被保険者等療養給付費 200 0 1 退職被保険者等療養給付費 200 退職被保険者等療養給付費 200
19 負担金補助 及び交付金	60,903	0 1 一般被保険者療養費 60,903 0 1 一般被保険者療養費 60,903 一般被保険者療養費 60,903
19 負担金補助 及び交付金	50	0 1 退職被保険者等療養費 50 0 1 退職被保険者等療養費 50 退職被保険者等療養費 50

1款 総務費 2款 保険給付費

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 審査支払手数料	20,957	18,689	2,268	県支出金 20,736			221
計	5,770,367	5,267,255	503,112	県支出金 5,766,126		諸収入 4,020	221

2款 保険給付費

2項 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	876,623	823,641	52,982	県支出金 876,623			
2 退職被保険者等高額療養費	200	500	△300	県支出金 200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	県支出金 50			
計	877,873	825,191	52,682	県支出金 877,873			

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	県支出金 50			

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	20,957	0 1	審査支払手数料 20,957
		0 1	審査支払手数料 20,957
			手数料 20,957

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	876,623	0 1	一般被保険者高額療養費 876,623
		0 1	一般被保険者高額療養費 876,623
			一般被保険者高額療養費 876,623
19 負担金補助 及び交付金	200	0 1	退職被保険者等高額療養費 200
		0 1	退職被保険者等高額療養費 200
			退職被保険者等高額療養費 200
19 負担金補助 及び交付金	1,000	0 1	一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
		0 1	一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
			一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
19 負担金補助 及び交付金	50	0 1	退職被保険者等高額介護合算療養費 50
		0 1	退職被保険者等高額介護合算療養費 50
			退職被保険者等高額介護合算療養費 50

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	50	0 1	一般被保険者移送費 50
		0 1	一般被保険者移送費 50
			一般被保険者移送費 50

2款 保険給付費

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金 10			
計	60	60	0	県支出金 60			

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	27,300	27,300	0	県支出金 27,300			
2 支払手数料	14	14	0	県支出金 14			
計	27,314	27,314	0	県支出金 27,314			

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 葬祭費	6,000	6,000	0	県支出金 6,000			
計	6,000	6,000	0	県支出金 6,000			

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1 退職被保険者等移送費 10
		0 1 退職被保険者等移送費 10
		退職被保険者等移送費 10

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助 及び交付金	27,300	0 1 出産育児一時金 27,300
		0 1 出産育児一時金 27,300
		出産育児一時金 27,300
12 役務費	14	0 1 支払手数料 14
		0 1 支払手数料 14
		支払手数料 14

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助 及び交付金	6,000	0 1 葬祭費 6,000
		0 1 葬祭費 6,000
		葬祭費 6,000

2款 保険給付費

## 2款 保険給付費

## 6項 傷病手当金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	1,080	1,080	0	県支出金 1,080			
計	1,080	1,080	0	県支出金 1,080			

## 3款 国民健康保険事業費納付金

## 1項 医療給付費分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,435,344	1,464,578	△29,234	県支出金 73,372			1,361,972
2 退職被保険者等医療給付費分	905	3,780	△2,875				905
計	1,436,249	1,468,358	△32,109	県支出金 73,372			1,362,877

## 3款 国民健康保険事業費納付金

## 2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	515,956	507,182	8,774				515,956
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	176	200	△24				176
計	516,132	507,382	8,750				516,132

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	1,080	0 1 傷病手当金	1,080
		0 1 傷病手当金	1,080
		傷病手当金	1,080

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	1,435,344	0 1 一般被保険者医療給付費分	1,435,344
		0 1 一般被保険者医療給付費分	1,435,344
		一般被保険者医療給付費分	1,435,344
19 負担金補助 及び交付金	905	0 1 退職被保険者等医療給付費分	905
		0 1 退職被保険者等医療給付費分	905
		退職被保険者等医療給付費分	905

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	515,956	0 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	515,956
		0 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	515,956
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	515,956
19 負担金補助 及び交付金	176	0 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	176
		0 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	176
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	176

2款 保険給付費 3款 国民健康保険事業費納付金



3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	159,519	160,721	△1,202				159,519
計	159,519	160,721	△1,202				159,519

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 共同事業拠出金	3	3	0				3
計	3	3	0				3

6款 保健事業費

1項 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	10,678	14,376	△3,698	県支出金 10,678			
2 疾病予防費	10,800	11,800	△1,000	県支出金 1,000			9,800
3 傷病見舞金	800	800	0				800
計	22,278	26,976	△4,698	県支出金 11,678			10,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	159,519	01 介護納付金分	159,519
		01 介護納付金分	159,519
		介護納付金分	159,519

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	3	01 共同事業拠出金	3
		年金受給者リスト拠出負担金	3

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	14	01 保健衛生普及費	10,678
11 需用費	843	01 保健衛生普及費	10,678
12 役務費	8,383	普通旅費	14
13 委託料	1,116	消耗品費	734
19 負担金補助 及び交付金	322	印刷製本費	109
		通信運搬費	7,004
		手数料	1,379
		データヘルス計画推進業務委託	1,116
		国保連合会負担金	322
19 負担金補助 及び交付金	10,800	01 人間ドック補助費	10,800
		01 人間ドック補助費	10,800
		人間ドック助成	10,800
19 負担金補助 及び交付金	800	01 傷病見舞金	800
		01 傷病見舞金	800
		傷病見舞金	800

3款 国民健康保険事業費納付金 4款 共同事業拠出金 6款 保健事業費

6款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	85,229	84,306	923	県支出金 27,424		諸収入 10	57,795
計	85,229	84,306	923	県支出金 27,424		諸収入 10	57,795

7款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	339	458	△119			財産収入 339	
計	339	458	△119			財産収入 339	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,200	0 1 特定健康診査等事業費	85,229
3 職員手当等	440	0 1 特定健康診査等事業費	85,229
4 共済費	341	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	2,200
9 旅費	143	期末手当（会計年度任用職員）	440
11 需用費	1,481	社会保険料等（会計年度任用職員）	328
12 役務費	5,116	労働保険料（会計年度任用職員）	13
13 委託料	75,508	普通旅費	25
		費用弁償（通勤手当）	118
		消耗品費	943
		燃料費	6
		印刷製本費	532
		通信運搬費	1,587
		手数料	3,529
		健診予約サービス業務委託	44
		特定健康診査業務委託	69,705
		特定保健指導業務委託	5,759

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積立金	339	0 1 財政調整基金積立金	339
		0 1 財政調整基金積立金	339
		積立金	339

6款 保健事業費 7款 基金積立金

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	7,000	7,000	0				7,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	200	△100				100
4 一般被保険者還付加算金	150	150	0				150
5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
6 保険給付費等交付金償還金	10	10	0			諸収入 10	
計	7,270	7,370	△100			諸収入 10	7,260

9款 諸支出金

3項 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 直営診療施設繰出金	6,005	51,310	△45,305	県支出金 6,005			
計	6,005	51,310	△45,305	県支出金 6,005			

10款 予備費

1項 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子 及び割引料	7,000	0 1	一般被保険者保険税還付金 7,000
		0 1	一般被保険者保険税還付金 7,000
			過誤納金還付金 7,000
23 償還金利子 及び割引料	100	0 1	退職被保険者等保険税還付金 100
		0 1	退職被保険者等保険税還付金 100
			過誤納金還付金 100
23 償還金利子 及び割引料	150	0 1	一般被保険者還付加算金 150
		0 1	一般被保険者還付加算金 150
			還付加算金 150
23 償還金利子 及び割引料	10	0 1	退職被保険者等還付加算金 10
		0 1	退職被保険者等還付加算金 10
			還付加算金 10
23 償還金利子 及び割引料	10	0 1	保険給付費等交付金償還金 10
		0 1	保険給付費等交付金償還金 10
			県に対する返還金 10

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	6,005	0 1	直営診療施設繰出金 6,005
		0 1	直営診療施設繰出金 6,005
			病院事業会計補助 6,005

節		説明	
区分	金額		
		0 1	予備費 5,000
		0 1	予備費 5,000

9款 諸支出金 10款 予備費

10款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 5,000

10款 予備費



# 給 与 費

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円) (月分)
本 年 度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	18	240	
	計	18	240	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	18	240	
	計	18	240	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	0	0	
	計	0	0	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	0 (3)	3,642		729	4,371
前 年 度	0 (4)	4,916		631	5,547
比 較	0 (△1)	△ 1,274		98	△ 1,176

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当  
短い職員数外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

# 明 細 書

その他の手当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	0		0	
	0		0	
	240		240	
	240		240	
	240		240	
	240		240	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
629	5,000	
691	6,238	
△ 62	△ 1,238	

たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
					729		
					631		
					98		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度				0	
前 年 度				0	
比 較				0	

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	0 (3)	3,642		729	4,371
前 年 度	0 (4)	4,916		631	5,547
比 較	0 (△1)	△ 1,274		98	△ 1,176

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

職員手当 の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

合 計 (千円)	備 考
0	
0	
0	

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
629	5,000	
691	6,238	
△ 62	△ 1,238	

占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		729	
		631	
		98	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	0	その他の増 減分	0			
職員手当	98	制度改正に 伴う増減分	△ 48	期末勤勉手当	△ 48	
		その他の増 減分	146	地域手当	0	職員の異動等による
				通勤手当	0	
		期末勤勉手当	146			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期間	金額
特定健康診査事業(集団健診)	10,239千円	-	-
特定保健指導事業	1,368千円	-	-

出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和5年度まで	10,239千円	6,826千円			3,413千円
令和5年度	1,368千円	912千円			456千円





# 甲賀市後期高齢者医療特別会計



議案第3号

令和4年度甲賀市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度甲賀市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,261,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		934,457
	1 後期高齢者保険料	934,457
2 使用料及び手数料		90
	1 手数料	90
3 繰入金		1,318,619
	1 一般会計繰入金	1,318,619
4 諸収入		7,824
	1 延滞金、加算金及び過料	80
	2 償還金及び還付加算金	1,731
	4 雑入	6,013
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	2,261,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,212,662
	1 総務管理費	38,345
	2 徴収費	1,174,317
2 医療諸費		1,027,440
	1 医療諸費	1,027,440
3 衛生費		17,157
	1 保健衛生費	17,157
4 諸支出金		1,741
	1 償還金及び還付加算金	1,731
	2 繰出金	10
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	2,261,000

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	934,457	889,996	44,461
2 使用料及び手数料	90	90	0
3 繰入金	1,318,619	1,176,180	142,439
4 諸収入	7,824	1,724	6,100
5 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	2,261,000	2,068,000	193,000



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	1,212,662	1,114,708	97,954
2 医療諸費	1,027,440	932,970	94,470
3 衛生費	17,157	16,678	479
4 諸支出金	1,741	1,644	97
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	2,261,000	2,068,000	193,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	6,003	1,206,659
0	0	0	1,027,440
0	0	0	17,157
0	0	1,741	0
0	0	0	2,000
0	0	7,744	2,253,256

## 2 歳 入

### 1款 保険料

#### 1項 後期高齢者保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	632,576	603,190	29,386
2 普通徴収保険料	301,881	286,806	15,075
計	934,457	889,996	44,461

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

1 督促手数料	90	90	0
計	90	90	0

### 3款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,318,619	1,176,180	142,439
計	1,318,619	1,176,180	142,439

### 4款 諸収入

#### 1項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	80	80	0
計	80	80	0

### 4款 諸収入

#### 2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,701	1,601	100
2 保険料還付加算金	30	33	△ 3
計	1,731	1,634	97

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	632,576	現年度分	632,576
1 現年度分	297,682	現年度分	297,682
2 過年度分	4,199	過年度分	4,199

1 督促手数料	90	督促手数料	90

1 保険基盤安定繰入金	234,091	保険基盤安定繰入金	234,091
2 保険給付費繰入金	987,411	保険給付費繰入金	987,411
3 健康診査事業繰入金	17,157	健康診査事業繰入金	17,157
4 事務費繰入金	79,960	事務費繰入金	79,960

1 延滞金	80	延滞金	80

1 保険料還付金	1,701	保険料還付金	1,701
1 保険料還付加算金	30	保険料還付加算金	30

1款 保険料 2款 使用料及び手数料 3款 繰入金 4款 諸収入

4款 諸収入

4項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 雑入	6,013	10	6,003
計	6,013	10	6,003

5款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	6,013	後期高齢者医療広域連合補助金 6,003 後期高齢者医療広域連合返還金 10

1 繰越金	10	繰越金 10

4款 諸収入 5款 繰越金

### 3 歳 出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	14,318	6,695	7,623			諸収入 6,003	8,315
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	24,027	20,369	3,658				24,027
計	38,345	27,064	11,281			諸収入 6,003	32,342

#### 1款 総務費

##### 2項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	5,689	5,002	687				5,689
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,168,628	1,082,642	85,986				1,168,628
計	1,174,317	1,087,644	86,673				1,174,317

#### 2款 医療諸費

##### 1項 医療諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医療給付費	987,411	894,981	92,430				987,411

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	16	0 1 一般管理費	14,318
11 需用費	289	0 1 一般管理費	14,318
12 役務費	14,013	普通旅費	16
		消耗品費	263
		印刷製本費	26
		通信運搬費	14,013
19 負担金補助 及び交付金	24,027	0 1 後期高齢者医療広域連合負担金	24,027
		0 1 後期高齢者医療広域連合負担金	24,027
		後期高齢者医療広域連合負担金	24,027

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,725	0 1 収納事務経費	5,689
12 役務費	3,964	0 1 収納事務経費	5,689
		消耗品費	200
		印刷製本費	1,525
		通信運搬費	3,059
		手数料	905
19 負担金補助 及び交付金	1,168,628	0 1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,168,628
		0 1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,168,628
		後期高齢者医療広域連合負担金	1,168,628

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	987,411	0 1 医療給付費	987,411
		0 1 医療給付費	987,411
		医療給付負担金	987,411

1款 総務費 2款 医療諸費



2款 医療諸費

1項 医療諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 審査支払手数料	40,029	37,989	2,040				40,029
計	1,027,440	932,970	94,470				1,027,440

3款 衛生費

1項 保健衛生費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予防費	17,157	16,678	479				17,157
計	17,157	16,678	479				17,157

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,701	1,601	100			諸収入 1,701	
2 還付加算金	30	33	△3			諸収入 30	
計	1,731	1,634	97			諸収入 1,731	

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	40,029	0 1 審査支払手数料	40,029
		0 1 審査支払手数料	40,029
		手数料	40,029

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	240	0 1 健診事業	17,157
12 役務費	1,317	0 1 健診事業	17,157
13 委託料	15,600	消耗品費	193
		印刷製本費	47
		通信運搬費	351
		手数料	966
		健康診査業務委託	15,600

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	1,701	0 1 後期高齢者医療保険料還付金	1,701
		0 1 後期高齢者医療保険料還付金	1,701
		過誤納金還付金	1,701
23 償還金利子及び割引料	30	0 1 後期高齢者医療還付加算金	30
		0 1 後期高齢者医療還付加算金	30
		還付加算金	30

2款 医療諸費 3款 衛生費 4款 諸支出金

4款 諸支出金

2項 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰 出金	10	10	0			諸収入 10	
計	10	10	0			諸収入 10	

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	10	0 1 一般会計繰出金 10 0 1 一般会計繰出金 10 繰出金 10

節		説明
区分	金額	
		0 1 予備費 2,000 0 1 予備費 2,000 予備費 2,000

4款 諸支出金 5款 予備費



# 甲賀市介護保険特別会計



## 議案第4号

### 令和4年度甲賀市介護保険特別会計予算

令和4年度甲賀市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,214,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴





第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		1,789,169
	1 介護保険料	1,789,169
2 使用料及び手数料		200
	1 手数料	200
3 国庫支出金		1,894,325
	1 国庫負担金	1,402,622
	2 国庫補助金	491,703
4 支払基金交付金		2,153,308
	1 支払基金交付金	2,153,308
5 県支出金		1,164,389
	1 県負担金	1,127,353
	2 県補助金	37,036
6 財産収入		673
	1 財産運用収入	673
7 繰入金		1,210,035
	1 一般会計繰入金	1,199,505
	2 基金繰入金	10,530
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		901
	1 延滞金及び加算金及び過料	80
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	520
歳入	合計	8,214,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		91,151
	1 総務管理費	7,589
	2 徴収費	5,559
	3 介護認定審査会費	71,836
	4 趣旨普及費	797
	5 運営協議会費	5,370
2 保険給付費		7,793,726
	1 介護サービス等諸費	7,278,586
	2 介護予防サービス等諸費	154,289
	3 その他諸費	7,839
	4 高額介護サービス等費	148,644
	5 高額医療合算介護サービス等費	19,339
	6 市町村特別給付費	9,100
	7 特定入所者介護サービス等費	175,929
4 保健福祉事業費		14,500
	1 保健福祉事業費	14,500
5 地域支援事業費		283,737
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	144,164
	2 一般介護予防事業費	45,408
	3 包括的支援事業・任意事業費	94,165
6 基金積立金		673
	1 基金積立金	673
7 公債費		100
	1 公債費	100
8 諸支出金		29,113
	1 償還金及び還付加算金	3,700

(単位：千円)

款	項	金額		
	2 繰出金	25,413		
9 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
歳	出	合	計	8,214,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
介護保険事業計画高齢者福祉計画策定支援業務	令和4年度から 令和5年度まで	3,718 千円

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,789,169	1,770,612	18,557
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 国庫支出金	1,894,325	1,892,994	1,331
4 支払基金交付金	2,153,308	2,114,157	39,151
5 県支出金	1,164,389	1,166,818	△2,429
6 財産収入	673	399	274
7 繰入金	1,210,035	1,231,919	△21,884
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	901	901	0
歳 入 合 計	8,214,000	8,179,000	35,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	91,151	98,393	△7,242
2 保険給付費	7,793,726	7,639,757	153,969
4 保健福祉事業費	14,500	14,500	0
5 地域支援事業費	283,737	421,651	△137,914
6 基金積立金	673	399	274
7 公債費	100	100	0
8 諸支出金	29,113	3,200	25,913
9 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	8,214,000	8,179,000	35,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	361	90,790
2,922,266	0	2,101,826	2,769,634
12,484	0	300	1,716
123,964	0	51,323	108,450
0	0	673	0
0	0	0	100
0	0	599	28,514
0	0	0	1,000
3,058,714	0	2,155,082	3,000,204



## 2 歳 入

### 1款 保険料

#### 1項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,789,169	1,770,612	18,557
計	1,789,169	1,770,612	18,557

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

1 督促手数料	200	200	0
計	200	200	0

### 3款 国庫支出金

#### 1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,402,622	1,371,141	31,481
計	1,402,622	1,371,141	31,481

### 3款 国庫支出金

#### 2項 国庫補助金

1 調整交付金	398,649	391,512	7,137
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,691	39,930	△ 2,239
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	26,958	66,142	△ 39,184
4 保険者機能強化推進交付金	15,549	12,484	3,065
5 介護保険保険者努力支援交付金	12,856	11,785	1,071
計	491,703	521,853	△ 30,150

### 4款 支払基金交付金

#### 1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	2,101,826	2,060,253	41,573
2 地域支援事業支援交付金	51,482	53,904	△ 2,422
計	2,153,308	2,114,157	39,151

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	1,786,194	特別徴収分	1,660,312
		普通徴収分	125,882
2 過年度分	2,975	過年度分	2,975

1 督促手数料	200	督促手数料	200

1 現年度分	1,402,622	介護給付費国庫負担金	1,402,622

1 現年度分	398,649	介護保険調整交付金	389,226
		総合事業調整交付金	9,423
1 現年度分	37,691	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	37,691
1 現年度分	26,958	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	26,958
1 保険者機能強化推進交付金	15,549	保険者機能強化推進交付金	15,549
1 介護保険保険者努力支援交付金	12,856	介護保険保険者努力支援交付金	12,856

1 現年度分	2,101,826	介護給付費交付金	2,101,826
1 現年度分	51,482	地域支援事業支援交付金	51,482

1款 保険料 2款 使用料及び手数料 3款 国庫支出金 4款 支払基金交付金

5款 県支出金

1項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護給付費負担金	1,127,353	1,108,792	18,561
計	1,127,353	1,108,792	18,561

5款 県支出金

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,557	24,956	△ 1,399
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	13,479	33,070	△ 19,591
計	37,036	58,026	△ 20,990

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	673	399	274
計	673	399	274

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	973,067	953,820	19,247
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,556	24,956	△ 1,400
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	13,478	33,070	△ 19,592
4 その他一般会計繰入金	115,612	147,799	△ 32,187
5 低所得者保険料軽減繰入金	73,792	72,274	1,518
計	1,199,505	1,231,919	△ 32,414

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	10,530	0	10,530
計	10,530	0	10,530

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,127,353	介護給付費県負担金 1,127,353

1 現年度分	23,557	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 23,557
1 現年度分	13,479	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 13,479

1 利子及び配当金	673	介護給付費準備基金利子収入 673

1 現年度分	973,067	介護給付費繰入金 973,067
1 現年度分	23,556	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 23,556
1 現年度分	13,478	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） 13,478
1 事務費繰入金	115,612	事務費繰入金 115,612
1 現年度分	73,792	低所得者保険料軽減繰入金 73,792

1 介護給付費準備基金繰入金	10,530	介護給付費準備基金繰入金 10,530

5款 県支出金 6款 財産収入 7款 繰入金

8款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

9款 諸収入

1項 延滞金及び加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	80	80	0
計	80	80	0

9款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 貸付金元利収入

1 介護サービス費貸付金元金収入	300	300	0
計	300	300	0

9款 諸収入

4項 雑入

1 雑入	520	520	0
計	520	520	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000

1 第1号被保険者延滞金	80	第1号被保険者延滞金 80

1 預金利子	1	預金利子 1

1 介護サービス費貸付金元金収入	300	高額介護費貸付金返還金 100 介護住宅改修費等貸付金返還金 200

1 雑入	520	コピー使用料 80 一般介護予防事業参加料 440

8款 繰越金 9款 諸収入

### 3 歳 出

#### 1款 総務費

##### 1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	6,712	17,940	△11,228			諸収入 80	6,632
2 連合会負担 金	877	877	0				877
計	7,589	18,817	△11,228			諸収入 80	7,509

#### 1款 総務費

##### 2項 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	5,559	6,935	△1,376			手数料 200 諸収入 81	5,278
計	5,559	6,935	△1,376			手数料 200 諸収入 81	5,278

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	13	0 1 一般管理経費	6,712
11 需用費	805	0 1 一般管理経費	6,712
12 役務費	5,031	普通旅費	13
13 委託料	584	消耗品費	296
14 使用料及び 賃借料	201	印刷製本費	509
19 負担金補助 及び交付金	78	通信運搬費	2,224
		手数料	2,807
		封入封緘機保守委託	390
		二次元バーコード作成ソフト保守委託	194
		機器賃借料	201
		研修負担金	78
19 負担金補助 及び交付金	877	0 1 連合会負担金	877
		0 1 連合会負担金	877
		介護保険業務負担金	877

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	915	0 1 収納事務経費	5,559
12 役務費	4,644	0 1 収納事務経費	5,559
		印刷製本費	915
		通信運搬費	2,978
		手数料	1,666

1款 総務費



1款 総務費

3項 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	71,836	71,146	690				71,836
計	71,836	71,146	690				71,836

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	28,177	0 1 介護認定審査会経費	16,443
3 職員手当等	2,281	0 1 介護認定審査会経費	16,443
4 共済費	2,175	委員報酬	12,591
9 旅費	1,241	費用弁償	362
11 需用費	1,683	消耗品費	683
12 役務費	27,072	食糧費	96
13 委託料	8,831	印刷製本費	120
14 使用料及び 賃借料	93	通信運搬費	2,564
18 備品購入費	269	物品借上料	27
27 公課金	14	0 2 認定調査経費	55,393
		0 1 認定調査経費	55,393
		非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	15,586
		期末手当（会計年度任用職員）	2,281
		地方公務員共済組合負担金等（会計年度任用職員）	402
		社会保険料等（会計年度任用職員）	1,692
		労働保険料（会計年度任用職員）	81
		費用弁償	687
		費用弁償（通勤手当）	192
		消耗品費	395
		燃料費	116
		印刷製本費	93
		修繕料	180
		通信運搬費	1,752
		手数料	22,715
		保険料	41
		認定調査委託	8,831
		機器賃借料	66
		機械器具	269
		公課金	14

1款 総務費

1款 総務費

4項 趣旨普及費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	797	811	△14				797
計	797	811	△14				797

1款 総務費

5項 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	5,370	684	4,686				5,370
計	5,370	684	4,686				5,370

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	2,693,612	2,657,729	35,883	国庫支出金 667,406 県支出金 342,698		支払基金交付金 727,276	956,232
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0				10

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	797	0 1 趣旨普及経費	797
		0 1 趣旨普及経費	797
		消耗品費	797

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	270	0 1 運営協議経費	4,987
8 報償費	375	0 1 運営協議経費	4,987
9 旅費	11	委員報酬	270
11 需用費	13	費用弁償	11
12 役務費	1,115	食糧費	5
13 委託料	3,586	通信運搬費	1,115
		介護保険事業計画策定業務委託	3,586
		0 2 地域密着型サービス運営委員会費	383
		0 1 地域密着型サービス運営委員会費	383
		調査協力謝礼	375
		食糧費	8

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	2,693,612	0 1 居宅介護サービス給付費	2,693,612
		0 1 居宅介護サービス給付費	2,693,612
		居宅介護サービス給付費負担金	2,693,612
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1 特例居宅介護サービス給付費	10
		0 1 特例居宅介護サービス給付費	10
		特例居宅介護サービス給付費負担金	10

1款 総務費 2款 保険給付費

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 地域密着型 介護サービス給付費	1,399,576	1,274,478	125,098	国庫支出金 349,894 県支出金 174,947		支払基金交付金 377,886	496,849
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0				10
5 施設介護サービス給付費	2,777,157	2,775,139	2,018	国庫支出金 555,431 県支出金 486,002		支払基金交付金 749,832	985,892
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0				10
7 居宅介護福祉用具購入費	9,018	7,901	1,117	国庫支出金 2,255 県支出金 1,127		支払基金交付金 2,435	3,201
8 居宅介護住宅改修費	9,355	9,317	38	国庫支出金 2,339 県支出金 1,169		支払基金交付金 2,526	3,321
9 居宅介護サービス計画給付費	389,828	384,546	5,282	国庫支出金 97,456 県支出金 48,728		支払基金交付金 105,254	138,390
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0				10
計	7,278,586	7,109,150	169,436	国庫支出金 1,674,781 県支出金 1,054,671		支払基金交付金 1,965,209	2,583,925

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	1,399,576	0 1 地域密着型介護サービス給付費 0 1 地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費負担金	1,399,576 1,399,576 1,399,576
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1 特例地域密着型介護サービス給付費 0 1 特例地域密着型介護サービス給付費 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	10 10 10
19 負担金補助 及び交付金	2,777,157	0 1 施設介護サービス給付費 0 1 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費負担金	2,777,157 2,777,157 2,777,157
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1 特例施設介護サービス給付費 0 1 特例施設介護サービス給付費 特例施設介護サービス給付費負担金	10 10 10
19 負担金補助 及び交付金	9,018	0 1 居宅介護福祉用具購入費 0 1 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費負担金	9,018 9,018 9,018
19 負担金補助 及び交付金	9,355	0 1 居宅介護住宅改修費 0 1 居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費負担金	9,355 9,355 9,355
19 負担金補助 及び交付金	389,828	0 1 居宅介護サービス計画給付費 0 1 居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費負担金	389,828 389,828 389,828
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1 特例居宅介護サービス計画給付費 0 1 特例居宅介護サービス計画給付費 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	10 10 10

2款 保険給付費

## 2款 保険給付費

## 2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	106,602	106,910	△308	国庫支出金 25,603 県支出金 14,373		支払基金交付金 28,783	37,843
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0				10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,172	5,445	2,727	国庫支出金 2,043 県支出金 1,022		支払基金交付金 2,206	2,901
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0				10
5 介護予防福祉用具購入費	3,766	3,766	0	国庫支出金 941 県支出金 471		支払基金交付金 1,017	1,337
6 介護予防住宅改修費	7,324	7,324	0	国庫支出金 1,831 県支出金 916		支払基金交付金 1,977	2,600
7 介護予防サービス計画給付費	28,395	28,654	△259	国庫支出金 7,099 県支出金 3,549		支払基金交付金 7,667	10,080
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0				10
計	154,289	152,129	2,160	国庫支出金 37,517 県支出金 20,331		支払基金交付金 41,650	54,791

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	106,602	0 1	介護予防サービス給付費 106,602
		0 1	介護予防サービス給付費 106,602
			介護予防サービス給付費負担金 106,602
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1	特例介護予防サービス給付費 10
		0 1	特例介護予防サービス給付費 10
			特例介護予防サービス給付費負担金 10
19 負担金補助 及び交付金	8,172	0 1	地域密着型介護予防サービス給付費 8,172
		0 1	地域密着型介護予防サービス給付費 8,172
			地域密着型介護予防サービス給付費負担金 8,172
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 10
		0 1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 10
			特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 10
19 負担金補助 及び交付金	3,766	0 1	介護予防福祉用具購入費 3,766
		0 1	介護予防福祉用具購入費 3,766
			介護予防福祉用具購入費負担金 3,766
19 負担金補助 及び交付金	7,324	0 1	介護予防住宅改修費 7,324
		0 1	介護予防住宅改修費 7,324
			介護予防住宅改修費負担金 7,324
19 負担金補助 及び交付金	28,395	0 1	介護予防サービス計画給付費 28,395
		0 1	介護予防サービス計画給付費 28,395
			介護予防サービス計画給付費負担金 28,395
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1	特例介護予防サービス計画給付費 10
		0 1	特例介護予防サービス計画給付費 10
			特例介護予防サービス計画給付費負担金 10

2款 保険給付費



2款 保険給付費

3項 その他諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	7,839	7,819	20	国庫支出金 1,960 県支出金 980		支払基金交付金 2,117	2,782
計	7,839	7,819	20	国庫支出金 1,960 県支出金 980		支払基金交付金 2,117	2,782

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	148,444	149,879	△1,435	国庫支出金 37,111 県支出金 18,556		支払基金交付金 40,080	52,697
2 高額介護予防サービス費	200	248	△48	国庫支出金 50 県支出金 25		支払基金交付金 54	71
計	148,644	150,127	△1,483	国庫支出金 37,161 県支出金 18,581		支払基金交付金 40,134	52,768

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	19,246	15,355	3,891	国庫支出金 4,811 県支出金 2,406		支払基金交付金 5,196	6,833

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	7,839	0 1 審査支払事務経費	7,839
		0 1 審査支払事務経費	7,839
		手数料	7,839

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	148,444	0 1 高額介護サービス費	148,444
		0 1 高額介護サービス費	148,444
		高額介護サービス費負担金	148,444
19 負担金補助 及び交付金	200	0 1 高額介護予防サービス費	200
		0 1 高額介護予防サービス費	200
		高額介護予防サービス費負担金	200

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助 及び交付金	19,246	0 1 高額医療合算介護サービス費	19,246
		0 1 高額医療合算介護サービス費	19,246
		高額医療合算介護サービス費負担金	19,246

2款 保険給付費

2款 保険給付費

5項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高額医療合算介護予防サービス費	93	40	53	国庫支出金 24 県支出金 12		支払基金交付金 25	32
計	19,339	15,395	3,944	国庫支出金 4,835 県支出金 2,418		支払基金交付金 5,221	6,865

2款 保険給付費

6項 市町村特別給付費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市町村特別給付費	9,100	9,100	0	国庫支出金 3,065			6,035
計	9,100	9,100	0	国庫支出金 3,065			6,035

2款 保険給付費

7項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	175,809	195,917	△20,108	国庫支出金 35,574 県支出金 30,354		支払基金交付金 47,468	62,413
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0				10
3 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	国庫支出金 20 県支出金 18		支払基金交付金 27	35

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	93	01 高額医療合算介護予防サービス費	93
		01 高額医療合算介護予防サービス費	93
		高額医療合算介護予防サービス費負担金	93

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	9,100	01 市町村特別給付費	9,100
		01 市町村特別給付費	9,100
		市町村特別給付費負担金	9,100

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	175,809	01 特定入所者介護サービス費	175,809
		01 特定入所者介護サービス費	175,809
		特定入所者介護サービス費負担金	175,809
19 負担金補助 及び交付金	10	01 特例特定入所者介護サービス費	10
		01 特例特定入所者介護サービス費	10
		特例特定入所者介護サービス費負担金	10
19 負担金補助 及び交付金	100	01 特定入所者介護予防サービス費	100
		01 特定入所者介護予防サービス費	100
		特定入所者介護予防サービス費負担金	100

2款 保険給付費

2款 保険給付費

7項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0				10
計	175,929	196,037	△20,108	国庫支出金 35,594 県支出金 30,372		支払基金交付金 47,495	62,468

4款 保健福祉事業費

1項 保健福祉事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険扶助費	14,500	14,500	0	国庫支出金 12,484		諸収入 300	1,716
計	14,500	14,500	0	国庫支出金 12,484		諸収入 300	1,716

5款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	128,480	131,995	△3,515	国庫支出金 41,796 県支出金 16,005		支払基金交付金 34,572	36,107

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助 及び交付金	10	0 1 特例特定入所者介護予防サービス費 10 0 1 特例特定入所者介護予防サービス費 10 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 10

節		説明
区分	金額	
20 扶助費	14,200	0 1 介護保険扶助費 14,500
21 貸付金	300	0 1 介護保険扶助費 14,500 介護保険扶助費 14,200 貸付金 300

節		説明
区分	金額	
11 需用費	10	0 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (第1号事業) 128,480
12 役務費	603	
13 委託料	874	0 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (第1号事業) 128,480
19 負担金補助 及び交付金	126,993	消耗品費 10 手数料 603 通所型サービス (緩和型) 業務委託 447 事業従事者育成事業業務委託 427 訪問介護相当サービス負担金 15,284 訪問型サービス (緩和型) 負担金 8,005

2款 保険給付費 4款 保健福祉事業費 5款 地域支援事業費

5款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	15,684	15,684	0	国庫支出金 6,992 県支出金 1,961		支払基金交付金 4,234	2,497
計	144,164	147,679	△3,515	国庫支出金 48,788 県支出金 17,966		支払基金交付金 38,806	38,604

5款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	45,408	53,223	△7,815	国庫支出金 11,182 県支出金 5,591		諸収入 440 支払基金交付金 12,077	16,118

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通所介護相当サービス負担金	51,604
		通所型サービス(緩和型)負担金	49,804
		高額介護予防サービス費相当事業等負担金	296
		通所型サービスB事業補助	1,000
		訪問型サービスB事業補助	1,000
19 負担金補助 及び交付金	15,684	0 1 介護予防ケアマネジメント事業費	15,684
		0 1 介護予防ケアマネジメント事業費	15,684
		介護予防ケアマネジメント負担金	15,684

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,280	0 1 一般介護予防事業費	45,408
2 給料	11,417	0 1 一般介護予防事業費	45,408
3 職員手当等	7,397	非常勤職員報酬(会計年度任用職員)	6,280
4 共済費	6,153	一般職給	11,417
8 報償費	180	扶養手当	240
9 旅費	304	地域手当	350
11 需用費	1,639	住居手当	336
12 役務費	280	通勤手当	291
13 委託料	11,758	時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	20
		期末手当	2,355
		勤勉手当	1,886
		児童手当	240
		期末手当(会計年度任用職員)	1,179
		地方公務員共済組合負担金等	3,360
		退職手当組合負担金	1,599
		市町村職員互助会負担金	35

5款 地域支援事業費



5款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	45,408	53,223	△7,815	国庫支出金 11,182 県支出金 5,591		諸収入 440 支払基金交 付金 12,077	16,118

5款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 任意事業費	69,384	70,043	△659	国庫支出金 17,418 県支出金 8,708			43,258

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		地方公務員共済組合負担金等（会計年度任用職員） 215
		社会保険料等（会計年度任用職員） 897
		労働保険料（会計年度任用職員） 47
		講師謝礼 180
		普通旅費 32
		費用弁償（通勤手当） 272
		消耗品費 959
		燃料費 580
		食糧費 3
		印刷製本費 97
		通信運搬費 274
		手数料 6
		在宅リハビリテーション支援業務委託 5,022
		介護予防事業業務委託 6,736

節		説明
区分	金額	
11 需用費	98	01 任意事業費 69,384
12 役務費	1,558	01 任意事業費 69,384
13 委託料	11,945	消耗品費 30
19 負担金補助 及び交付金	740	印刷製本費 68
20 扶助費	55,043	通信運搬費 1,378
		手数料 180
		介護給付適正化支援システム保守委託 1,419
		配食サービス事業委託 7,380
		認知症キャラバンメイト業務委託 2,310
		介護給付適正化業務委託 836

5款 地域支援事業費

5款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	19,858	21,119	△1,261	国庫支出金 7,645 県支出金 3,823			8,390
5 認知症総合 支援事業費	3,577	3,318	259	国庫支出金 1,377 県支出金 689			1,511

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		成年後見制度利用助成	360
		介護家族等地域交流事業補助	380
		老人福祉扶助費	55,043
1 報酬	4,901	0 1 在宅医療・介護連携推進事業費	19,858
3 職員手当等	772	0 1 在宅医療・介護連携推進事業費	19,858
4 共済費	583	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	4,901
8 報償費	1,650	期末手当（会計年度任用職員）	772
9 旅費	112	地方公務員共済組合負担金等（会計年度任用職員）	
11 需用費	543		107
12 役務費	266	社会保険料等（会計年度任用職員）	447
13 委託料	10,300	労働保険料（会計年度任用職員）	29
14 使用料及び 賃借料	531	講師謝礼	1,140
		調査協力謝礼	510
18 備品購入費	200	普通旅費	35
		費用弁償（通勤手当）	77
		消耗品費	438
		燃料費	97
		食糧費	8
		通信運搬費	239
		手数料	1
		筆耕翻訳料	26
		在宅医療・介護連携推進業務委託	10,300
		自動車借上料	530
		通行料	1
		施設備品	200
1 報酬	1,523	0 1 認知症総合支援事業費	3,577
3 職員手当等	305	0 1 認知症総合支援事業費	3,577
4 共済費	292	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）	1,523
8 報償費	750	期末手当（会計年度任用職員）	305
9 旅費	35	地方公務員共済組合負担金等（会計年度任用職員）	
11 需用費	81		54
12 役務費	13	社会保険料等（会計年度任用職員）	226
19 負担金補助 及び交付金	578	労働保険料（会計年度任用職員）	12
		調査協力謝礼	750
		普通旅費	21
		費用弁償（通勤手当）	14

5款 地域支援事業費

5款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 地域ケア会議推進事業	1,346	0	1,346	国庫支出金 518			569
				県支出金 259			
地域包括支援センター運営費	-	118,732	△118,732				
生活支援体制整備事業費	-	7,537	△7,537				
計	94,165	220,749	△126,584	国庫支出金 26,958			53,728
				県支出金 13,479			

6款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	673	399	274			財産収入 673	
計	673	399	274			財産収入 673	

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費	39
		燃料費	39
		食糧費	3
		通信運搬費	13
		研修負担金	78
		認知症カフェ開設・運営準備補助	500
8 報償費	1,265	0 1 地域ケア会議推進事業	1,346
11 需用費	48	0 1 地域ケア会議推進事業	1,346
12 役務費	33	調査協力謝礼	1,265
		消耗品費	36
		食糧費	12
		通信運搬費	33

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	673	0 1 介護給付費準備基金積立金	673
		0 1 介護給付費準備基金積立金	673
		積立金	673

5款 地域支援事業費 6款 基金積立金

## 7款 公債費

## 1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

## 8款 諸支出金

## 1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保 険者保険料 還付金	3,500	3,000	500				3,500
2 第1号被保 険者還付加 算金	200	200	0				200
計	3,700	3,200	500				3,700

## 8款 諸支出金

## 2項 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰 出金	25,413	0	25,413			支払基金交 付金 599	24,814
計	25,413	0	25,413			支払基金交 付金 599	24,814

## 9款 予備費

## 1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金 利息及び 割引料	100	0 1 一時借入金 利息	100
		0 1 一時借入金 利息	100
		一時借入金 利息	100

節		説明	
区分	金額		
23 償還金 利息及び 割引料	3,500	0 1 第1号被 保険者保 険料還付 金	3,500
		0 1 第1号被 保険者保 険料還付 金	3,500
		過誤納金 還付金	3,500
23 償還金 利息及び 割引料	200	0 1 第1号被 保険者還 付加算金	200
		0 1 第1号被 保険者還 付加算金	200
		還付加算 金	200

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	25,413	0 1 一般会 計繰出金	25,413
		0 1 重層的 支援体制 整備事業 繰出金	25,413
		繰出金	25,413

節		説明	
区分	金額		
		0 1 予備費	1,000

7款 公債費 8款 諸支出金 9款 予備費



## 9款 予備費

## 1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		0 1 予備費 1,000
		予備費 1,000

9款 予備費

# 給 与 費

## 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円) (月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	44	12,861		
	計	44	12,861		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	44	12,861		
	計	44	12,861		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の特別職	0	0		
	計	0	0		

## 2 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	3 (21)	28,290	11,417	11,070	50,777
前 年 度	14 (24)	31,098	54,402	37,367	122,867
比 較	△11 (△3)	△ 2,808	△ 42,985	△ 26,297	△ 72,090

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当  
短い職員数外書き

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	240	350	336	846
	前 年 度	1,278	1,672	210	1,964
	比 較	△ 1,038	△ 1,322	126	△ 1,118

# 明 細 書

その他の手当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	0		0	
	0		0	
	12,861		12,861	
	12,861		12,861	
	0		0	
	0		0	
	12,861		12,861	
	12,861		12,861	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	0		0	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
9,203	59,980	
29,268	152,135	
△ 20,065	△ 92,155	

たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
500	20		8,778
1,650	30	2,964	27,599
△ 1,150	△ 10	△ 2,964	△ 18,821

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	3	11,417	5,978	17,395	4,994
前 年 度	14	54,402	31,465	85,867	25,379
比 較	△11	△ 42,985	△ 25,487	△ 68,472	△ 20,385

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	240	350	336	291
	前 年 度	1,278	1,672	210	1,307
	比 較	△ 1,038	△ 1,322	126	△ 1,016

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (21)	28,290	5,092	33,382	4,209
前 年 度	0 (24)	31,098	5,902	37,000	3,889
比 較	0 (△3)	△ 2,808	△ 810	△ 3,618	320

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	555	4,537
	前 年 度	657	5,245
	比 較	△ 102	△ 708

合 計 (千円)	備 考
22,389	
111,246	
△ 88,857	

時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
500	20		4,241
1,650	30	2,964	22,354
△ 1,150	△ 10	△ 2,964	△ 18,113

合 計 (千円)	備 考
37,591	
40,889	
△ 3,298	

占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	△ 42,985	昇給に伴う 増加分	179	定期昇給		平均昇給率 1.01% 1月昇給期 3人
		その他の増 減分	△ 43,164			事業の一般会計への 移行・職員の異動に よる
職員手当	△ 26,297	制度改正に 伴う増減分	△ 312	期末勤勉手当	△ 312	
		その他の増 減分	△ 25,985	扶養手当	△ 1,038	事業の一般会計への 移行・職員の異動に よる
				地域手当	△ 1,322	
				住居手当	126	
				通勤手当	△ 1,118	
				時間外勤務手当	△ 1,150	
				休日勤務手当	△ 10	
				管理職手当	△ 2,964	
期末勤勉手当	△ 18,509					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	保健看護職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,300	354,245
	平均給与月額 (円)	314,891	420,300
	平均年齢 (歳)	36	48
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,400	355,633
	平均給与月額 (円)	312,197	419,427
	平均年齢 (歳)	35	49

イ 初任給

区 分	行政職	保健看護職
	(円)	(円)
高 校 卒	150,600	171,000
大 学 卒	182,200	212,600

区 分	国 の 制 度	
	行政職 (円)	保健看護職 (円)
高 校 卒	150,600	171,000
大 学 卒	182,200	212,600



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			保健看護職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級			4級	4	44.4
	5級			5級	5	55.6
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級			4級	4	44.4
	5級			5級	5	55.6
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事
保健看護職			課長 課長補佐	係長 主査	保健師 看護師	保健師 看護師	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全市域
支 給 率 ( % )	3.0
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 ) ( 令 和 4 年 1 月 1 日 現 在 )	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期間	金額
介護保険事業計画高齢者 福祉計画策定支援業務	3,718千円	-	-

出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和5年度まで	3,718千円				3,718千円



# 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計



議案第 5 号

令和 4 年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算

令和 4 年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 1, 1 3 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

上記の議案を提出する。

令和 4 年 2 月 1 7 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴





第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		27,277
	1 負担金	27,277
2 県支出金		45,486
	1 県補助金	45,486
3 繰入金		8,356
	1 一般会計繰入金	8,356
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
5 諸収入		2
	1 預金利子	2
歳入	合計	81,131

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 基幹水利施設管理事業費		81,131
	1 管理事業費	81,131
歳 出	合 計	81,131

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	27,277	19,593	7,684
2 県支出金	45,486	21,679	23,807
3 繰入金	8,356	6,062	2,294
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	81,131	47,346	33,785

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 基幹水利施設管理事業費	81,131	47,346	33,785
歳出合計	81,131	47,346	33,785

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
45,486	0	27,289	8,356
45,486	0	27,289	8,356

## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基幹水利施設管理事業負担金	27,277	19,593	7,684
計	27,277	19,593	7,684

### 2款 県支出金

#### 1項 県補助金

1 基幹水利施設管理事業補助金	45,486	21,679	23,807
計	45,486	21,679	23,807

### 3款 繰入金

#### 1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	8,356	6,062	2,294
計	8,356	6,062	2,294

### 4款 繰越金

#### 1項 繰越金

1 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

### 5款 諸収入

#### 1項 預金利子

1 預金利子	2	2	0
計	2	2	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 管理事業負担金	27,277	管理事業負担金	27,277

1 管理事業補助金	45,486	管理事業補助金	45,486

1 一般会計繰入金	8,356	一般会計繰入金	8,356

1 前年度繰越金	10	前年度繰越金	10

1 預金利子	2	預金利子	2

1款 分担金及び負担金 2款 県支出金 3款 繰入金 4款 繰越金 5款 諸収入



3 歳 出

1款 基幹水利施設管理事業費

1項 管理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管理事業費	81,131	47,346	33,785	県支出金 45,486		負担金 27,277 諸収入 2 繰越金 10	8,356
計	81,131	47,346	33,785	県支出金 45,486		負担金 27,277 諸収入 2 繰越金 10	8,356

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	16	0 1 野洲川基幹水利施設管理事業	81,131
11 需用費	691	0 1 野洲川基幹水利施設管理事業	81,131
12 役務費	42	普通旅費	16
13 委託料	78,198	消耗品費	422
14 使用料及び 賃借料	2,184	燃料費	252
		印刷製本費	17
		通信運搬費	42
		獣死骸処理業務委託	63
		水口頭首工管理業務委託	17,009
		野洲川ダム管理業務委託	58,466
		野洲川ダム・水口頭首工予備発電機保守点検委託	260
		野洲川ダム・水口頭首工点検等業務委託	2,400
		施設使用料	2,184

1款 基幹水利施設管理事業費



# 甲賀市病院事業会計



## 議案第6号

### 令和4年度甲賀市病院事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和4年度甲賀市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| (1) 病床数     | 40床 (一般40床)         |
| (2) 年間延患者数  | 入院10,950人、外来26,244人 |
| (3) 一日平均患者数 | 入院 30人、外来 108人      |

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収入

第1款 病院事業収益	799,852千円
第1項 医業収益	617,962千円
第2項 医業外収益	181,880千円
第3項 特別利益	10千円

#### 支出

第1款 病院事業費用	799,852千円
第1項 医業費用	788,034千円
第2項 医業外費用	10,808千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	1,000千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,372千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265千円、過年度分損益勘定留保資金26,107千円で補てんするものとする。)

#### 収入

第1款 資本的収入	41,177千円
第1項 補助金	41,177千円

## 支 出

第1款 資本的支出	67,549千円
第1項 建設改良費	2,917千円
第2項 企業債償還金	62,832千円
第3項 貸付金 (一時借入金)	1,800千円

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 515,614千円

(2) 交際費 110千円

(他会計からの補助金)

第8条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は163,053千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、94,492千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和4年度甲賀市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			799,852	
	1. 医 業 収 益		617,962	
		1. 入 院 収 益	278,392	
		2. 外 来 収 益	243,780	
		3. その他医業収益	95,790	
	2. 医 業 外 収 益		181,880	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	122,891	
		3. 他 会 計 負 担 金	32,316	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	23,958	
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	2,684	
		6. 補 助 金	30	
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			799,852	
	1. 医 業 費 用		788,034	
		1. 給 与 費	517,984	
		2. 材 料 費	94,492	
		3. 経 費	125,970	
		4. 減 価 償 却 費	46,832	
		5. 資 産 減 耗 費	1,100	
		6. 研 究 研 修 費	1,656	
	2. 医 業 外 費 用		10,808	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,256	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 税 消 費 税	3,542	
		3. 雑 支 出	10	
	3. 特 別 損 失		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			41,177	
	1. 補 助 金		41,177	
		1. 補 助 金		41,177

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			67,549	
	1. 建設改良費		2,917	
		1. 改良事業費		2,917
	2. 企業債償還金		62,832	
		1. 企業債償還金		62,832
	3. 貸 付 金		1,800	
		1. 貸 付 金		1,800

令和4年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 病 院 事 業 収 益			799,852
	1. 医 業 収 益		617,962
		1. 入 院 収 益	278,392
		2. 外 来 収 益	243,780
		3. その他医業収益	95,790
	2. 医 業 外 収 益		181,880
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1
		2. 他 会 計 補 助 金	122,891
		3. 他 会 計 負 担 金	32,316
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	23,958
		5. その他医業外収益	2,684
		6. 補 助 金	30
	3. 特 別 利 益		10
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	278,392	一日当り入院患者数30人
外来収益	243,780	一日当り外来患者数108人
室料収益	9,696	入院室料 特別室1室 個室9室
受託事業収益	31,933	予防接種、特定健康診査、学校医、園医、産業医、在宅リハビリ
その他医業収益	15,430	文書料、健康診断料、衛生材料等
他会計負担金	38,731	一般会計負担金、無医地区巡回診療負担金
預金利息	1	普通預金利息
他会計補助金	122,891	一般会計補助金、国民健康保険特別会計補助金
他会計負担金	32,316	一般会計負担金
国庫補助長期前受金戻入	10,235	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
一般会計繰入金長期前受金戻入	13,723	企業債償還元金に対する一般会計繰入金収益化
その他の医業外収益	2,684	入院患者機器等使用料、医師住宅使用料等
国庫補助金	10	国庫補助金
県補助金	10	県補助金
その他の補助金	10	その他補助金
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 病 院 事 業 費 用			799,852
	1. 医 業 費 用		788,034
		1. 給 与 費	517,984
		2. 材 料 費	94,492
		3. 経 費	125,970

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報酬		15,675	会計年度任用職員（非常勤医師14人）
給料		215,605	職員43人、会計年度任用職員16人
手当		159,452	通勤手当、扶養手当等
賞与引当金繰入額		27,557	次年度支給期末手当、次年度支給勤勉手当、次年度支払法定福利費
法定福利費		97,268	共済組合等負担金、社会保険料
退職給付引当金繰入額		2,427	医師退職給付金
薬品費		61,000	薬品
診療材料費		20,330	診療材料
医療消耗備品費		1,230	医療用消耗備品
給食材料費		11,932	給食材料
厚生福利費		510	職員検査等
報償費		145	地域医療審議会信楽中央病院部会委員5人、倫理委員会委員2人
旅費		239	職員普通旅費
消耗品費		3,854	事務用及び施設管理用消耗品
消耗備品費		1,100	小型医療機器等
光熱水費		14,850	電気、水道代
燃料費		2,388	重油、ガソリン、灯油、LPガス
食料費		4	会議用茶
印刷製本費		453	予算書、決算書、年報等
修繕費		7,486	医療機器、施設修繕等

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	46,832
		5. 資 産 減 耗 費	1,100
		6. 研 究 研 修 費	1,656
	2. 医 業 外 費 用		10,808
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	7,256
		2. 消 費 税 及 び 地 方 税 消 費 費 税	3,542
		3. 雑 支 出	10
	3. 特 別 損 失		10
		1. 過年度損益修正損	10
	4. 予 備 費		1,000
		1. 予 備 費	1,000

節		金額	説明
区分			
保 險 料	1,008	病院賠償保険、建物、車両保険料	
交 際 費	110	院長交際費	
賃 借 料	15,234	医療機器、寝具、白衣等賃借料	
委 託 料	74,911	給食、臨床検査、施設維持管理、医療機器等保守業務	
手 数 料	1,757	各種検査手数料、公用車車検代行手数料	
通 信 運 搬 費	1,268	電話、郵送料、放送受信料	
諸 会 費	540	自治体病院協議会、病院協会、国保診療施設協議会等	
雑 費	113	公用車重量税、広告料等	
減 価 償 却 費	46,832	建物、器械備品	
た な 卸 資 産 減 耗 費	500	貯蔵品破損等	
固 定 資 産 除 却 費	600	医療機器等除却	
図 書 費	600	医学図書	
旅 費	612	全国国保地域医療学会、研修会参加費	
研 修 費	444	研修負担金等	
企 業 債 利 息	7,256	企業債借入利息	
消 費 税 及 び 地 方 税 消 費 税	3,542	消費税	
雑 支 出	10		
過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損	
予 備 費	1,000		



資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			41,177
	1. 補 助 金		41,177
		1. 補 助 金	41,167
		2. 県 補 助 金	10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	41,167	一般会計補助金
県補助金	10	県補助金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			67,549
	1. 建 設 改 良 費		2,917
		1. 改 良 事 業 費	2,917
	2. 企 業 債 償 還 金		62,832
		1. 企 業 債 償 還 金	62,832
	3. 貸 付 金		1,800
		1. 貸 付 金	1,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
器具及び備品	2,917	X線管装置、冷凍冷蔵庫
償還元金	62,832	企業債償還元金
長期貸付金	1,800	奨学資金、就職支度金

令和4年度 甲賀市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,919,442
	減価償却費	46,832,000
	固定資産除却費	600,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 255,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 26,438,000
	現金収入を伴わない雑収益	△ 352,723
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,256,000
	医業及び医業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,698,293
	医業及び医業外未払金の増減額 (△は減少)	3,261,026
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	500,000
	小計	20,623,452
	受取利息及び配当金	1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,256,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,368,452
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,651,819
	他会計補助金による収入	41,177,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	38,525,181
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,832,000
	貸付金貸付による支出	△ 1,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,632,000
IV	資金減少額	△ 12,738,367
V	資金期首残高	234,058,819
VI	資金期末残高	221,320,452

(消費税及び地方消費税抜き)



給 与 費

1 総 括

区 分	職員数		給与費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		59(14)	15,675	215,605	180,158
前 年 度		61(15)	19,425	225,897	183,680
比 較		△2(1)	△ 3,750	△ 10,292	△ 3,522

注 職員数（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの短い職員数外書き

手 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,446	6,603	1,500	5,835	32,093
	前 年 度	6,658	6,947	2,572	6,778	23,775
	比 較	△ 2,212	△ 344	△ 1,072	△ 943	8,318

明 細 書

	法定福利費	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)
411,438	101,749	513,187
429,002	108,162	537,164
△ 17,564	△ 6,413	△ 23,977

通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
6,145	15,947	9,164	39,027	31,501	4,714	23,183
3,300	15,941	9,314	49,691	31,535	3,986	23,183
2,845	6	△ 150	△ 10,664	△ 34	728	0



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	43 (0)	178,529	168,242	346,771	87,265	434,036
前 年 度	45 (0)	189,581	173,608	363,189	94,830	458,019
比 較	△2 (0)	△ 11,052	△ 5,366	△ 16,418	△ 7,565	△ 23,983

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,446	5,490	1,500	4,852	30,605
	前 年 度	6,658	5,857	2,572	5,330	22,704
	比 較	△ 2,212	△ 367	△ 1,072	△ 478	7,901

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	16 (14)	15,675	37,076	11,916	64,667	14,483
前 年 度	16 (15)	19,425	36,316	10,072	65,813	13,329
比 較	0 (△1)	△ 3,750	760	1,844	△ 1,146	1,154

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,113	983	1,488	960	
	前 年 度	1,090	1,448	1,071		
	比 較	23	△ 465	417	960	

備 考

時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
5,185	15,947	9,164	32,383	31,501	3,986	23,183
3,300	15,941	9,314	43,228	31,535	3,986	23,183
1,885	6	△ 150	△ 10,845	△ 34	0	0

合 計 (千円)	備 考
79,150	
79,142	
8	

通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

期末手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
6,644	728
6,463	
181	728

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 与	△ 10,292	昇給に伴う 増加分	1,792	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 34人
		その他の増 減分	△ 12,084		職員の異動等による
手 当	△ 3,522	制度改正に 伴う増減分	△ 2,430	期末手当	
		その他の増 減分	△ 1,092	扶養手当 △ 2,212 地域手当 △ 344 住居手当 △ 1,072 通勤手当 △ 943 特殊勤務手当 8,318 時間外勤務手当 2,845 宿日直手当 6 管理職手当 △ 150 期末手当 △ 8,234 勤勉手当 △ 34 夜間勤務手当 728	職員の異動等による

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職	医療技術職	保健看護職	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	474,460	321,056	328,936	367,467
	平均給与月額(円)	1,412,985	383,761	412,634	458,379
	平均年齢(歳)	42	43	49	49
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	470,100	328,267	330,751	358,820
	平均給与月額(円)	1,439,698	393,007	415,650	479,096
	平均年齢(歳)	42	45	49	48

#### (2) 初任給

区 分		医療職 (円)	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行政職 (円)
高 校 卒				171,000	150,600
大 学 卒		249,800	188,400	212,600	182,200

区 分	一般会計の制度		
	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行政職 (円)
高 校 卒		171,000	150,600
大 学 卒	188,400	212,600	182,200

(3) 級別職員数

区分	級	医療職		医療技術職		保健看護職		行政職	
		職員数	構成比 (%)	職員数	構成比 (%)	職員数	構成比 (%)	職員数	構成比 (%)
令和4年 1月4日現在	1級								
	2級	1	20.0						
	3級	2	40.0	1	11.1	17	77.3	2	40.0
	4級	2	40.0	6	66.7	3	13.6	2	40.0
	5級			2	22.2	2	9.1	1	20.0
	6級								
	7級							1	
	計	5	100.0	9	100.0	22	100.0	6	100.0
令和3年 1月3日現在	1級								
	2級	1	20.0						
	3級	2	40.0	1	11.1	17	70.8	2	40.0
	4級	2	40.0	6	66.7	4	16.7	2	40.0
	5級			2	22.2	3	12.5		
	6級							1	20.0
	7級								
	計	5	100.0	9	100.0	24	100.0	5	100.0

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職			院長	院長 副院長	医長 副医長	副医長 医員	医員
医療技術職			医療技術 部長 技師長	各科係長 主査	各診療技師 薬剤師 栄養士 理学療法士	各診療技師 薬剤師 栄養士 理学療法士	各診療技師 栄養士 理学療法士
保健看護職			看護部長 看護師長	係長 主任	看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	主査	主事	主事

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職	医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	23.1	50.0	3.7	22.3	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	85.7	100.0	100.0	100.0	50.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	80,808	237,333	11,907	73,420	2,000
代表的な特殊勤務手当の名称	医療従事業務手当・夜間看護等手当・危険作業手当・防疫手当				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
白衣等賃借業務	千円 13,725	令和元年度から令和3年度まで	千円 6,230	令和4年度から令和5年度まで	千円 7,495			千円 7,495
給食業務委託	69,000	令和3年度	23,000	令和4年度から令和5年度まで	46,000			46,000





# 令和4年度 甲賀市病院事業予定貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1.固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		305,179,857	
ロ 建 物	1,029,348,277		
減価償却累計額	△ 533,071,528	496,276,749	
ハ 器 械 備 品	594,166,595		
減価償却累計額	△ 489,663,450	104,503,145	
ニ 車 両	2,718,681		
減価償却累計額	△ 2,582,747	135,934	
ホ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			906,095,685

#### (2) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		1,800,000	
投資合計			1,800,000

固定資産合計 907,895,685

### 2.流動資産

(1) 現 金 預 金		221,320,452	
(2) 未 収 金	96,635,875		
貸倒引当金	△ 1,103,000	95,532,875	
(3) 貯 蔵 品		2,443,844	

流動資産合計 319,297,171

資産合計 1,227,192,856

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

- イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

374,762,331

- ロ その他の企業債

70,000,000

企業債合計

444,762,331

(2) 引当金

- イ 退職給付引当金

34,453,425

- ロ 修繕引当金

7,641,020

引当金合計

42,094,445

固定負債合計

486,856,776

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

- イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

58,718,782

企業債合計

58,718,782

(3) 未払金

32,720,894

(4) 預り金

0

(5) 引当金

- イ 賞与引当金

27,557,000

引当金合計

27,557,000

流動負債合計

118,996,676

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

719,961,849

(2) 収益化累計額

△ 193,752,210

繰延収益合計

526,209,639

負債合計

1,132,063,091

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

261,195,276

資本金合計

261,195,276

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

- イ 受贈財産評価額

20,450,670

- ロ 補助金

443,636,848

- ハ 寄付金

142,000

- ニ その他

0

資本剰余金合計

464,229,518

(2) 利益剰余金

- イ 減債積立金

31,506,321

- ロ 利益積立金

0

- ハ 建設改良積立金

0

- ニ 当年度未処理欠損金

661,801,350

利益剰余金合計

△ 630,295,029

剰余金合計

△ 166,065,511

資本合計

95,129,765

負債資本合計

1,227,192,856

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・原価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10年～50年

器械備品 3年～15年

車両 4年～5年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ウ リース資産による経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

医師の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。なお、その他職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は40,195千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金30,239千円を取り崩す。

## 令和3年度 甲賀市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入院収益	154,546,356		
(2) 外来収益	224,632,621		
(3) その他医業収益	95,081,589	474,260,566	
2. 医 業 費 用			
(1) 給与費	485,663,200		
(2) 材料費	75,182,363		
(3) 経費	102,668,802		
(4) 減価償却費	36,673,521		
(5) 資産減耗費	15,035,990		
(6) 研究研修費	864,274	716,088,150	
医 業 損 失			241,827,584
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	30,000		
(2) 他会計補助金	148,711,000		
(3) 他会計負担金	38,074,000		
(4) 長期前受金戻入	21,499,838		
(5) その他医業外収益	4,047,685		
(6) 補助金	178,415,000	390,777,523	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,589,000		
(2) 雑支出	30,625,039	40,214,039	350,563,484
経 常 利 益			108,735,900
5. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	6,736,597	6,736,597	△ 6,736,597
当 年 度 純 利 益			101,999,303
前 年 度 繰 越 欠 損 金			765,720,095
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			663,720,792

(消費税及び地方消費税抜き)



令和3年度 甲賀市病院事業予定貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

(単位:円)

資 産 の 部

1.固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		305,179,857	
ロ 建 物	1,029,348,277		
減価償却累計額	<u>△ 509,297,528</u>	520,050,749	
ハ 器 械 備 品	592,114,776		
減価償却累計額	<u>△ 466,605,450</u>	125,509,326	
ニ 車 両	2,718,681		
減価償却累計額	<u>△ 2,582,747</u>	135,934	
ホ 建 設 仮 勘 定	0	0	
有形固定資産合計			950,875,866

(2) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		0	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			950,875,866

2.流動資産

(1) 現 金 預 金		234,058,819	
(2) 未 収 金	83,937,582		
貸倒引当金	<u>△ 1,103,000</u>	82,834,582	
(3) 貯 蔵 品		2,943,844	
流動資産合計			<u>319,837,245</u>
資産合計			<u><u>1,270,713,111</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	433,481,868	
ロ その他の企業債	<u>70,000,000</u>	
企業債合計		503,481,868

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	32,026,425	
ロ 修繕引当金	<u>7,641,020</u>	
引当金合計		<u>39,667,445</u>

固定負債合計 543,149,313

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>62,831,245</u>	
企業債合計		62,831,245

(3) 未払金 29,459,868

(4) 預り金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	<u>30,239,000</u>	
引当金合計		<u>30,239,000</u>

流動負債合計 122,530,113

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 679,137,572

(2) 収益化累計額 △ 167,314,210

繰延収益合計 511,823,362

負債合計 1,177,502,788

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 261,195,276

資本金合計 261,195,276

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	20,450,670	
ロ 補助金	443,636,848	
ハ 寄付金	142,000	
ニ その他	<u>0</u>	
資本剰余金合計		464,229,518

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	31,506,321	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>663,720,792</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 632,214,471</u>

剰余金合計 △ 167,984,953

資本合計 93,210,323

負債資本合計 1,270,713,111

(消費税及び地方消費税抜き)



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・原価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10年～50年

器械備品 3年～15年

車両 4年～5年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ウ リース資産による経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

医師の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。なお、その他職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は39,565千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金32,303千円を取り崩す。



# 甲賀市水道事業会計



議案第7号

令和4年度甲賀市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度甲賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,000戸
(2) 年間総給水量	12,709,250 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	34,820 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	3,071,263千円
第1項 水道事業収益	2,535,938千円
第2項 受託工事収益	15,300千円
第3項 その他営業収益	80,697千円
第4項 営業外収益	439,326千円
第5項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,705,002千円
第1項 水道事業費用	2,544,035千円
第2項 受託工事費用	15,300千円
第3項 その他営業費用	1千円
第4項 営業外費用	138,565千円
第5項 特別損失	2,101千円
第6項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額941,275千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,812千円、当年度分損益勘定

留保資金 527,421 千円、繰越利益剰余金処分額 328,042 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	644,163 千円
第1項 企業債	400,000 千円
第2項 出資金	52,958 千円
第3項 負担金	178,346 千円
第4項 補助金	12,858 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,585,438 千円
第1項 建設改良費	1,173,492 千円
第2項 企業債償還金	406,946 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設改良事業	千円 400,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	400,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用
- (2) 受託工事費用
- (3) その他営業費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 157,578千円  
(他会計からの補助金)

第9条 水道事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、44,637千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13,609千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩永裕貴





令和4年度甲賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,071,263	
	1. 水道事業収益		2,535,938	
		1. 給 水 収 益	2,535,938	
	2. 受託工事収益		15,300	
		1. 受託工事収益	15,300	
	3. その他営業収益		80,697	
		1. その他営業収益	80,697	
	4. 営業外収益		439,326	
		1. 受取利息及び配当金	1,740	
		2. 他会計補助金	31,779	
		4. 長期前受金戻入	405,110	
		5. 雑 収 益	697	
	5. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,705,002	
	1. 水道事業費用		2,544,035	
		1. 原水及び浄水費	1,149,560	
		2. 配水及び給水費	228,614	
		3. 業 務 費	95,713	
		4. 総 係 費	137,617	
		5. 減 価 償 却 費	907,270	
		6. 資 産 減 耗 費	25,261	
	2. 受託工事費用		15,300	
		1. 受 託 工 事 費	15,300	
	3. その他営業費用		1	
		1. その他営業費用	1	
	4. 営業外費用		138,565	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,326	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,000	
		3. 雑 支 出	239	
	5. 特 別 損 失		2,101	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,100	
	6. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			644,163	
	1. 企 業 債		400,000	
		1. 企 業 債	400,000	
	2. 出 資 金		52,958	
		1. 出 資 金	52,958	
	3. 負 担 金		178,346	
		1. 分 担 金	133,800	
		2. 負 担 金	44,546	
	4. 補 助 金		12,858	
		1. 補 助 金	12,858	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 土 地 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			1,585,438	
	1. 建設改良費		1,173,492	
		1. メ ー タ ー 費	1,774	
		2. 水道設備工事費	1,163,618	
		3. 固定資産購入費	8,100	
	2. 企業債償還金		406,946	
		1. 企業債償還金	406,946	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和4年度甲賀市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業収益			3,071,263
	1. 水道事業収益		2,535,938
		1. 給 水 収 益	2,535,938
	2. 受託工事収益		15,300
		1. 受託工事収益	15,300
	3. その他営業収益		80,697
		1. その他営業収益	80,697
	4. 営業外収益		439,326
		1. 受取利息及び配当金	1,740
		2. 他会計補助金	31,779
		4. 長期前受金戻入	405,110
		5. 雑 収 益	697
	5. 特別利益		2
		1. 固定資産売却益	1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	2,535,938	基本料金、超過料金
給水工事収益	240	新設接続工事、受託工事負担金
修繕工事収益	60	一般修繕工事
路面復旧工事収益	15,000	路面復旧工事
材料売却収益	1	水道資材売却代金
手数料	1,713	指定給水装置工事業者登録、 設計審査、工事検査、督促手数料等
雑収益	78,983	消火栓維持管理負担金、青土ダム売電収入、 上下水道料金等関連業務委託負担金等
預金利息	1,740	定期預金、普通預金
一般会計繰入金	31,779	水道事業に係る一般会計繰入金
長期前受金戻入 (国庫補助金)	27,278	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (工事負担金)	339,931	工事負担金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (受贈財産)	18,156	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (その他)	19,745	補助金等に係る減価償却見合い分収益化
不用品売却収益	1	
その他雑収益	696	甲南町耕心区駐車場料金等
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業費用			2,705,002
	1. 水道事業費用		2,544,035
		1. 原水及び浄水費	1,149,560
		2. 配水及び給水費	228,614

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備 消 品 費	2,325	原水浄水施設管理用
燃 料 費	10	自家発電機燃料代
通 信 運 搬 費	1,822	各施設専用回線使用料
委 託 料	265,937	水道施設維持管理、電気設備保守点検等
手 数 料	400	水質検査（臨時）
賃 借 料	790	水源地敷地賃借料等
修 繕 費	6,000	原水浄水施設設備修繕
動 力 費	68,112	原水浄水施設電気代
薬 品 費	5,356	次亜塩素酸ナトリウム等
材 料 費	720	原水浄水施設修繕用
会 費 負 担 金	1,992	青土ダム管理費用負担金
受 水 費	796,096	県用水、伊賀市水道
備 消 品 費	773	配水給水施設管理用
光 熱 水 費	30	ブロック給水システム光熱費
通 信 運 搬 費	7,629	各施設専用回線使用料
委 託 料	50,329	漏水調査、緊急修繕待機、 検定満期メーター交換等
手 数 料	1,000	漏水調査（緊急）
賃 借 料	317	配水管路敷地賃借料等
修 繕 費	117,769	配水給水施設、検定満期メーター修繕
路 面 復 旧 費	8,500	舗装本復旧
動 力 費	31,264	配水給水施設電気代
材 料 費	11,000	配水給水施設修繕用
雑 費	3	水位監視線添架料等



款	項	目	本 年 度
		3. 業 務 費	95,713
		4. 総 係 費	137,617

節		説明
区分	金額	
印刷製本費	374	封筒等
通信運搬費	3,907	郵送料
委託料	86,514	開閉栓業務、上下水道料金等関連業務、料金システム改修
手数料	4,918	金融機関取扱手数料等
報酬	180	水道事業審議会委員10人
給料	53,576	職員14人
手当	31,157	職員手当
賞与引当金繰入	8,575	令和5年6月期末勤勉手当分
法定福利費	23,522	共済組合負担金等
旅費	224	費用弁償、普通旅費
備用品費	2,074	コピー代、一般事務用品等
燃料費	942	公用車用
光熱水費	1,099	庁舎電気代等
食糧費	5	水道事業審議会用お茶
印刷製本費	84	予算書、決算書等
通信運搬費	1,411	電話代、郵送料
委託料	6,520	土木積算システム保守、料金管理・企業会計システム保守等
手数料	398	公用車車検、職員検便手数料、振込手数料等
賃借料	942	水道積算システム使用料等
修繕費	1,650	公用車車検修繕等
補償費	1	
会費負担金	831	日本水道協会会費、研修負担金等
保険料	1,523	水道賠償責任保険、公有建物共済保険、公用車自賠責保険等
雑費	153	公用車重量税等
貸倒引当金繰入	2,740	
補助金	9	準中型自動車第一種免許5t限定解除助成金
貸倒損失	1	現年度不納欠損

款	項	目	本 年 度
		5. 減 価 償 却 費	907,270
		6. 資 産 減 耗 費	25,261
	2. 受 託 工 事 費 用		15,300
		1. 受 託 工 事 費	15,300
	3. その 他 営 業 費 用		1
		1. その 他 営 業 費 用	1
	4. 営 業 外 費 用		138,565
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,326
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,000
		3. 雑 支 出	239
	5. 特 別 損 失		2,101
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,100
	6. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000

節		説明
区分	金額	
有形固定資産 減価償却費	904,821	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具、器具及び備品
無形固定資産 減価償却費	2,449	水利権、施設利用権
固定資産除却費	24,761	配水管、施設等
たな卸資産減耗費	500	貯蔵品
備用品費	60	
委託料	100	
工事費	15,000	
路面復旧費	60	
材料費	80	
材料売却原価	1	
企業債利息	85,226	借入利息
一時借入金利息	100	
消費税及び 地方消費税	53,000	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	238	駐車場維持管理料
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	2,100	過年度漏水減免
予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			644,163
	1. 企 業 債		400,000
		1. 企 業 債	400,000
	2. 出 資 金		52,958
		1. 出 資 金	52,958
	3. 負 担 金		178,346
		1. 分 担 金	133,800
		2. 負 担 金	44,546
	4. 補 助 金		12,858
		1. 補 助 金	12,858
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1. 土 地 売 却 代 金	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	400,000	
出資金	52,958	水道事業に係る一般会計出資金
工事分担金	133,800	下水道関連、消火栓新設等
加入金	44,546	新規加入申込金
その他補助金	12,858	滋賀県自治振興交付金
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			1,585,438
	1. 建 設 改 良 費		1,173,492
		1. メ ー タ ー 費	1,774
		2. 水 道 設 備 工 事 費	1,163,618
		3. 固 定 資 産 購 入 費	8,100
	2. 企 業 債 償 還 金		406,946
		1. 企 業 債 償 還 金	406,946
	3. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
メーター費	1,774	新設メーター
給料	18,441	職員5人
手当	14,692	職員手当
法定福利費	9,175	共済組合負担金等
旅費	22	普通旅費
備用品費	343	コピー代、一般事務用品等
燃料費	654	公用車用
委託料	358,369	実施設計業務等
工事費	761,922	老朽配給水管布設替、老朽施設改修、舗装復旧、下水道関連等
固定資産購入費	8,100	管路情報管理システム
元金償還金	406,946	企業債償還元金
予備費	5,000	



# 令和4年度 甲賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	314,365,517
	減価償却費	907,270,000
	固定資産除却費	24,761,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,348,913
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△20,000,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,156,062
	長期前受金の戻入額	△405,110,000
	受取利息及び配当金	△1,740,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,326,000
	営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△25,390,492
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	462,181
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	683,225
	小 計	878,122,456
	受取利息及び配当金	1,740,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△85,326,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	794,536,456
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,075,317,295
	他会計補助金による収入	11,690,799
	工事負担金による収入	121,654,134
	他会計負担金による収入	40,496,364
	固定資産売却による収入	1,000
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	20,198,700
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△12,210,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,487,198
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△406,946,000
	他会計からの出資による収入	52,958,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,012,000
IV	資金減少額	△52,938,742
V	資金期首残高	4,526,244,515
VI	資金期末残高	4,473,305,773

(消費税及び地方消費税抜き)



# 給 与 費

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	18 (1)	180	72,017	51,290
前 年 度	10	19 (2)	165	81,081	57,176
比 較	0	△ 1 (△1)	15	△ 9,064	△ 5,886

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	3,132	2,256	0	1,894
	前 年 度	2,394	2,505	336	1,184
	比 較	738	△ 249	△ 336	710

# 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
123,487	34,091	157,578
138,422	37,651	176,073
△ 14,935	△ 3,560	△ 18,495

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
561	12,517	110	3,663	14,070	13,011	76
561	10,344	110	6,276	19,460	13,930	76
0	2,173	0	△ 2,613	△ 5,390	△ 919	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 9,064	昇給に伴う 増加分	811	定期昇給	平均昇給率 1.02% 1月昇給期 17人	
		その他の増 減分	△ 9,875		職員の異動等による	
手 当	△ 5,886	制度改正に 伴う増減分	△ 1,098	期末手当	△ 1,098	
		その他の増 減分	△ 4,788	扶養手当	738	職員の異動等による
				地域手当	△ 249	
				住居手当	△ 336	
				通勤手当	710	
				時間外勤務手当	2,173	
				管理職手当	△ 2,613	
				期末手当	△ 4,292	
勤勉手当	△ 919					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,616
	平均給与月額(円)	436,573
	平均年齢(歳)	43
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,717
	平均給与月額(円)	407,599
	平均年齢(歳)	46

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	3	15.8
	3級	5 (1)	26.3 (100.0)
	4級	4	21.1
	5級	2	10.5
	6級	2	10.5
	7級	2	10.5
	計	19 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1級	1	5.5
	2級	3	16.7
	3級	3 (1)	16.7 (50.0)
	4級	3 (1)	16.7 (50.0)
	5級	4	22.2
	6級	2	11.1
	7級	2	11.1
	計	18 (2)	100.0 (100.0)

注 ( ) 内は短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	70.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,614
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

注 ( ) 内は再任用職員の率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





令和4年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		282,387,416
ロ 建物	581,968,956	
減価償却累計額	<u>△ 354,357,034</u>	227,611,922
ハ 構築物	35,176,964,463	
減価償却累計額	<u>△ 16,109,795,557</u>	19,067,168,906
ニ 機械及び装置	4,834,268,928	
減価償却累計額	<u>△ 3,486,636,931</u>	1,347,631,997
ホ 車両及び運搬具	37,973,495	
減価償却累計額	<u>△ 36,159,370</u>	1,814,125
ヘ 工具、器具及び備品	118,182,336	
減価償却累計額	<u>△ 100,576,287</u>	17,606,049
ト 建設仮勘定		0
有形固定資産合計		<u>20,944,220,415</u>
(2) 無形固定資産		
イ 水利権		3,080,887
ロ 地上権		7,764,329
ハ 施設利用権		13,959,048
無形固定資産合計		<u>24,804,264</u>
固定資産合計		<u>20,969,024,679</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金		4,473,305,773
(2) 未収金	161,618,792	
貸倒引当金	<u>△ 3,000,221</u>	158,618,571
(3) 貯蔵品		11,466,337
(4) 前払費用		0
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		0
流動資産合計		<u>4,643,390,681</u>
資産合計		<u><u>25,612,415,360</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	6,401,844,097	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		6,401,844,097
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	374,376,000	
引当金合計		374,376,000
固定負債合計		6,776,220,097
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	397,802,635	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		397,802,635
(2) 未払金		337,873,325
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	11,541,000	
引当金合計		11,541,000
流動負債合計		747,216,960
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	18,015,213,552	
	△ 9,929,921,154	
繰延収益合計		8,085,292,398
負債合計		15,608,729,455

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	5,825,599,216	5,825,599,216
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	242,045,768	
ロ 工事負担金	120,164,955	
ハ 受贈財産評価額	419,822,059	
ニ その他資本剰余金	4,182,121	
資本剰余金合計		786,214,903
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	254,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	2,053,618,579	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,084,253,207	
利益剰余金合計		3,391,871,786
剰余金合計		4,178,086,689
資本合計		10,003,685,905
負債資本合計		25,612,415,360

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24年～58年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	8年～15年

##### イ 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年

#### (3) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は423,598千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 減損損失

#### (1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

#### (2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 588 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## 5 その他

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金20,000千円を取り崩す。

### (2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金12,890千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金3,896千円を取り崩す。

## 令和3年度 甲賀市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1. 水道事業収益			
給水収益	2,273,254,546		
2. 受託工事収益			
受託工事収益	7,545,456		
3. その他営業収益			
その他営業収益	76,551,984	2,357,351,986	
4. 水道事業費用			
原水及び浄水費	1,034,532,109		
配水及び給水費	197,328,826		
業務費	75,252,955		
総係費	195,214,621		
減価償却費	892,978,000		
資産減耗費	26,088,000		
5. 受託工事費用			
受託工事費	7,545,458		
6. その他営業費用			
その他営業費用	910	2,428,940,879	
営業利益			△ 71,588,893
7. 営業外収益			
受取利息及び配当金	2,221,000		
他会計補助金	35,529,000		
雑収益	694,933		
長期前受金戻入	409,641,000	448,085,933	
8. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	92,820,000		
雑支出	10,621,387	103,441,387	344,644,546
経常利益			273,055,653
9. 特別利益			
固定資産売却益	910		
過年度損益修正益	910	1,820	
10. 特別損失			
固定資産売却損	1,000		
過年度損益修正損	2,181,819		
その他特別損失	9,798,182	11,981,001	△ 11,979,181
11. 当年度純利益			261,076,472
前年度繰越利益剰余金			456,133,046
その他未処分利益剰余金変動額			52,678,172
当年度未処分利益剰余金			769,887,690

(消費税及び地方消費税抜き)

令和3年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		282,388,416	
ロ 建物	581,968,956		
減価償却累計額	<u>△ 342,139,482</u>	239,829,474	
ハ 構築物	34,058,034,165		
減価償却累計額	<u>△ 15,368,142,925</u>	18,689,891,240	
ニ 機械及び装置	4,666,229,991		
減価償却累計額	<u>△ 3,371,994,480</u>	1,294,235,511	
ホ 車両及び運搬具	37,973,495		
減価償却累計額	<u>△ 36,108,794</u>	1,864,701	
ヘ 工具、器具及び備品	118,182,336		
減価償却累計額	<u>△ 96,786,469</u>	21,395,867	
ト 建設仮勘定		268,880,911	
有形固定資産合計			20,798,486,120
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		3,318,855	
ロ 地上権		7,764,329	
ハ 施設利用権		16,170,080	
無形固定資産合計			27,253,264
固定資産合計			20,825,739,384
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,526,244,515	
(2) 未収金	156,427,000		
貸倒引当金	<u>△ 4,156,283</u>	152,270,717	
(3) 貯蔵品		11,928,518	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			4,690,443,750
資産合計			<u>25,516,183,134</u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	6,399,647,666		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		6,399,647,666	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>394,376,000</u>		
引当金合計		<u>394,376,000</u>	
固定負債合計			6,794,023,666
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	406,945,066		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		406,945,066	
(2) 未払金		349,401,000	
(3) 未払費用		0	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 賞与引当金	<u>12,889,913</u>		
引当金合計		<u>12,889,913</u>	
流動負債合計			769,235,979
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,874,612,803	
収益化累計額		<u>△ 9,558,051,702</u>	
繰延収益合計			<u>8,316,561,101</u>
負債合計			<u>15,879,820,746</u>

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>5,772,641,216</u>	
資本金合計			5,772,641,216
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	242,045,768		
ロ 工事負担金	120,164,955		
ハ 受贈財産評価額	419,822,059		
ニ その他資本剰余金	<u>4,182,121</u>		
資本剰余金合計		786,214,903	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	254,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	2,053,618,579		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>769,887,690</u>		
利益剰余金合計		<u>3,077,506,269</u>	
剰余金合計			<u>3,863,721,172</u>
資本合計			<u>9,636,362,388</u>
負債資本合計			<u>25,516,183,134</u>

(消費税及び地方消費税抜き)



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24年～58年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	8年～15年

##### イ 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年

#### (3) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は471,125千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 減損損失

#### (1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

#### (2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 588 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## 5 その他

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

### (2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金13,353千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金3,727千円を取り崩す。

# 甲賀市診療所事業会計



## 議案第8号

### 令和4年度甲賀市診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度甲賀市診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間延外来患者数 23,520人

(2) 一日平均外来患者数 80人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 診療所事業収益 241,754千円

第1項 医業収益 161,120千円

第2項 医業外収益 80,633千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 診療所事業費用 241,754千円

第1項 医業費用 237,604千円

第2項 医業外費用 3,600千円

第3項 特別損失 50千円

第4項 予備費 500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,678千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額943千円、過年度分損益勘定留保資金13,735千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入 1,100千円

第2項 補助金 1,100千円

支 出

第1款 資本的支出	15,778千円
第1項 建設改良費	10,373千円
第2項 企業債償還金	5,405千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
臨床検査業務委託	令和5年度	2,321千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 178,091千円

(2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,421千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和4年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 診療所事業収益			241,754	
	1. 医 業 収 益		161,120	
		1. 外 来 収 益	134,302	
		2. その他医業収益	26,818	
	2. 医 業 外 収 益		80,633	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	
		2. 他 会 計 補 助 金	61,120	
		3. 他 会 計 負 担 金	12,200	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	6,414	
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	859	
	3. 特 別 利 益		1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 診療所事業費用			241,754	
	1. 医 業 費 用		237,604	
		1. 給 与 費	178,751	
		2. 材 料 費	18,421	
		3. 経 費	25,793	
		4. 減 価 償 却 費	14,277	
		5. 資 産 減 耗 費	2	
		6. 研 究 研 修 費	360	
	2. 医 業 外 費 用		3,600	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,280	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,300	
		3. 雑 支 出	20	
	3. 特 別 損 失		50	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	50	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,100	
	2. 補助金		1,100	
		1. 補助金		1,100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			15,778	
	1. 建設改良費		10,373	
		1. 改良事業費		10,373
	2. 企業債償還金		5,405	
		1. 企業債償還金		5,405

令和4年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 診療所事業収益			241,754
	1. 医 業 収 益		161,120
		1. 外 来 収 益	134,302
		2. その他医業収益	26,818
	2. 医 業 外 収 益		80,633
		1. 受取利息及び 配 当 金	40
		2. 他会計補助金	61,120
		3. 他会計負担金	12,200
		4. 長期前受金戻入	6,414
		5. その他医業外収益	859
	3. 特 別 利 益		1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
外 来 収 益	134,302	一日当り外来患者数 80人
受 託 事 業 収 益	9,974	地域リハビリテーション事業、在宅リハビリテーション事業等
その他医業収益	16,844	文書料、衛生材料、予防接種、特定健診等
預 金 利 息	40	普通預金、定期預金
他 会 計 補 助 金	61,120	一般会計補助金、国民健康保険特別会計補助金
他 会 計 負 担 金	12,200	介護老人保健施設事業会計負担金
国 庫 補 助 長期前受金戻入	6,414	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
そ の 他 医 業 外 収 益	859	用地使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 診療所事業費用			241,754
	1. 医 業 費 用		237,604
		1. 給 与 費	178,751
		2. 材 料 費	18,421
		3. 経 費	25,793

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報酬	57,953	会計年度任用職員（パートタイム）26人	
給料	48,197	職員9人、会計年度任用職員（フルタイム）2人	
手当	40,520	通勤手当、扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金繰入額	7,142	次年度支給期末手当、次年度支給勤勉手当、次年度支払法定福利費	
法定福利費	24,939	共済組合等負担金、社会保険料等	
薬品費	8,980	薬品	
施設材料費	9,108	診療材料	
施設消耗備品費	333	診療用消耗備品	
報償費	45	甲賀市地域医療審議会部会委員 6人	
旅費	538	職員普通旅費、費用弁償	
消耗品費	1,611	事務管理等消耗品	
消耗備品費	200	事務用消耗備品	
光熱水費	2,096	電気、水道、下水道	
食糧費	1	お茶	
印刷製本費	46	予算書、決算書	
修繕費	1,750	医療機器、施設修繕	
保険料	112	病院賠償保険料、建物保険料	
賃借料	6,839	医療機器・検査機器・医療白衣賃借料等、土地賃借料	

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	14,277
		5. 資 産 減 耗 費	2
		6. 研 究 研 修 費	360
	2. 医 業 外 費 用		3,600
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,280
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,300
		3. 雑 支 出	20
	3. 特 別 損 失		50
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	50
	4. 予 備 費		500
		1. 予 備 費	500

節		金額	説明
区分			
通信運搬費		513	電話代、郵送料、放送受信料
委託料		7,536	施設維持管理・医療機器等保守業務委託、臨床検査業務委託等
手数料		1,197	各種検査手数料、可燃ごみ処理手数料等
諸会費		135	国保診療施設協議会、自治体病院協議会等
交際費		10	院長交際費
雑費		3,164	他会計人件費負担金等
建物減価償却費		5,246	建物
器械備品減価償却費		9,031	器械備品
たな卸資産減耗費		1	貯蔵品破損分
固定資産除却費		1	医療機器等除却分
図書費		160	医学図書
旅費		100	全国国保医学会等研修会参加旅費
研修費		100	研修負担金
企業債利息		2,230	企業債借入利息
一時借入金利息		50	一時借入金利息
消費税及び地方消費税		1,300	消費税及び地方消費税
雑支出		20	
過年度損益修正		50	過年度損益修正損
予備費		500	



資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			1,100
	2. 補 助 金		1,100
		1. 補 助 金	1,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	1,100	国民健康保険特別会計補助金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			15,778
	1. 建 設 改 良 費		10,373
		1. 改 良 事 業 費	10,373
	2. 企 業 債 償 還 金		5,405
		1. 企 業 債 償 還 金	5,405

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
医療機器整備	10,373	眼底カメラ、超音波画像診断装置
償還元金	5,405	企業債償還元金

# 令和4年度甲賀市診療所事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△861,700
	減価償却費	14,277,000
	固定資産除却費	1,000
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	133,000
	長期前受金戻入額	△6,414,000
	受取利息及び配当金	△40,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,280,000
	医業及び医業外未収金増減額 (△は増加)	289,650
	医業及び医業外未払金増減額 (△は減少)	△426,840
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△1,804,000</u>
	小計	7,434,110
	受取利息及び配当金	40,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△2,280,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,194,110
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△9,430,000
	他会計補助金による収入	<u>1,100,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,330,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△5,405,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,405,000
IV	資金減少額	△8,540,890
V	資金期首残高	<u>128,314,608</u>
VI	資金期末残高	119,773,718

(消費税及び地方消費税抜き)



# 給 与 費

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		11 (26)	57,953	48,197	45,837
前 年 度		12 (24)	54,659	48,275	44,247
比 較		△1 (2)	3,294	△ 78	1,590

注 職員数 ( )内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,296	1,486	324	1,539
	前 年 度	1,296	1,488	324	1,459
	比 較	0	△ 2	0	80

# 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
151,987	26,104	178,091
147,181	25,172	172,353
4,806	932	5,738

勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
5,518	608	4,878	12,398	8,938	8,852
4,289	608	4,714	14,072	7,145	8,852
1,229	0	164	△ 1,674	1,793	0



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	43,674	40,664	84,338	21,393	105,731
前 年 度	9	41,230	39,158	80,388	20,079	100,467
比 較	0	2,444	1,506	3,950	1,314	5,264

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,296	1,350	324	1,464	4,819
	前 年 度	1,296	1,276	324	1,360	3,901
	比 較	0	74	0	104	918

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	2 (26)	57,953	4,523	5,173	67,649	4,711
前 年 度	3 (24)	54,659	7,045	5,089	66,793	5,093
比 較	△1 (2)	3,294	△ 2,522	84	856	△ 382

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	136	75	699	253	4,010
	前 年 度	212	99	388	253	4,137
	比 較	△ 76	△ 24	311	0	△ 127

備 考

時間外勤務手 当 (千円)	管理職手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)
355	4,878	8,388	8,938	8,852
355	4,714	9,935	7,145	8,852
0	164	△ 1,547	1,793	0

合 計 (千円)	備 考
72,360	
71,886	
474	

一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 78	昇給に伴う 増加分	232	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 4人
		その他の増 減分	△ 310		職員の異動等による
手 当	1,590	制度改正に 伴う増減分	△ 631	期末手当	△ 631
		その他の増 減分	2,221	地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	△ 2 80 1,229 164 △ 1,043 1,793

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職	医療技術職	保健看護職	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	571,600	327,225	385,100	396,400
	平均給与月額 (円)	1,336,009	385,306	503,463	515,162
	平均年齢 (歳)	63	44	55	53
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	573,950	323,800	385,100	394,900
	平均給与月額 (円)	1,345,544	381,515	503,253	504,323
	平均年齢 (歳)	62	45	54	51

#### (2) 初任給

区 分	医 療 職 (円)	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒			171,000	150,600
大 学 卒	249,800	188,400	212,600	182,200

区 分	一 般 会 計 の 制 度		
	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒		171,000	150,600
大 学 卒	188,400	212,600	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	医 療 職			医療技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級	3	75.0
	5級			5級	1	25.0
	計	2	100.0	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	100.0	4級	3	75.0
	5級			5級	1	25.0
	計	2	100.0	計	4	100.0

区 分	保健看護職			行 政 職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	50.0
	5級	1	100.0	5級		
				6級		
				7級	1	50.0
計	1	100.0	計	2	100.0	
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	50.0
	5級	1	100.0	5級		
				6級		
				7級	1	50.0
計	1	100.0	計	2	100.0	

## (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 療 職			院長	院長 副院長	医長	副医長	医員
医療技術職			医療技術部長 技師長	係長 主査	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士
保健看護職			看護介護部長 看護介護補佐	係長	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師 准看護師
行 政 職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	介護福祉士 主査	介護福祉士 主事	介護福祉士 主事

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		医 療 職	医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	14.0	40.0	1.0	4.5	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	66.7	100.0	50.0	100.0	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	81,618	229,395	6,230	17,460	1,000
代表的な特殊勤務手当の名称	医療従事業務手当 危険作業手当 放射線取扱手当				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
白衣等賃借業務	千円 4,605	令和元年度から 令和3年度まで	千円 2,239	令和4年度から 令和5年度まで	千円 2,366			千円 2,366
臨床検査業務委託	千円 2,321			令和5年度	千円 2,321			千円 2,321





令和4年度甲賀市診療所事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,679,185
ロ 建物	165,280,014	
減価償却累計額	<u>△ 61,806,247</u>	103,473,767
ハ 器械備品	89,228,137	
減価償却累計額	<u>△ 61,474,729</u>	27,753,408
ニ 車両	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 191,906,360

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>101,140</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 101,140

固定資産合計 192,007,500

2. 流動資産

(1) 現金預金 119,773,718

(2) 未収金 17,675,540

貸倒引当金 0 17,675,540

(3) 貯蔵品 0

流動資産合計 137,449,258

資産合計 329,456,758

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,582,769		
企業債合計		107,582,769	
固定負債合計			107,582,769
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,506,910		
企業債合計		5,506,910	
(3) 未払金		12,189,880	
(4) 預り金			0
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	7,142,000		
引当金合計		7,142,000	
流動負債合計			24,838,790
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		57,213,986	
		△ 39,312,473	
繰延収益合計			17,901,513
負債合計			150,323,072

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
		115,471,884	
資本金合計			115,471,884
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,400,000		
資本剰余金合計		3,400,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,600,000		
ロ 利益積立金	76,000,000		
ハ 当年度未処理欠損金	22,338,198		
利益剰余金合計		60,261,802	
剰余金合計			63,661,802
資本合計			179,133,686
負債資本合計			329,456,758

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～28年

器械備品 2年～15年

##### イ 無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算

して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金7,009千円を取り崩す。

令和3年度 甲賀市診療所事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医業収益

(1) 外来収益	119,158,000	
(2) その他医業収益	<u>30,117,265</u>	149,275,265

2. 医業費用

(1) 給与費	179,284,910	
(2) 材料費	18,407,274	
(3) 経費	21,685,928	
(4) 減価償却費	12,766,000	
(5) 資産減耗費	1,000	
(6) 研究研修費	<u>327,275</u>	<u>232,472,387</u>

医 業 損 失 83,197,122

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	38,948	
(2) 他会計補助金	63,732,000	
(3) 他会計負担金	12,200,000	
(4) 長期前受金戻入	6,379,000	
(5) その他医業外収益	<u>857,726</u>	83,207,674

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,331,000	
(2) 雑支出	<u>5,360,557</u>	<u>7,691,557</u>

経 常 損 失 7,681,005

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>95,000</u>	<u>95,000</u>	<u>△ 94,091</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

当 年 度 純 損 失 7,775,096

前 年 度 繰 越 欠 損 金 13,701,402

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 21,476,498

(消費税及び地方消費税抜き)



令和3年度甲賀市診療所事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		60,679,185
ロ 建物	165,280,014	
減価償却累計額	<u>△ 56,560,247</u>	108,719,767
ハ 器械備品	79,799,137	
減価償却累計額	<u>△ 52,443,729</u>	27,355,408
ニ 車両	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 196,754,360

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>101,140</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 101,140

固定資産合計 196,855,500

2. 流動資産

(1) 現金預金 128,314,608

(2) 未収金 17,965,190

貸倒引当金 0 17,965,190

(3) 貯蔵品 0

流動資産合計 146,279,798

資産合計 343,135,298

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	113,090,415		
企業債合計		113,090,415	
固定負債合計			113,090,415
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,404,264		
企業債合計		5,404,264	
(3) 未払金		14,420,720	
(4) 預り金			0
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	7,009,000		
引当金合計		7,009,000	
流動負債合計			26,833,984
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		56,113,986	
		△ 32,898,473	
繰延収益合計			23,215,513
負債合計			163,139,912

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
		115,471,884	
資本金合計			115,471,884
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,400,000		
資本剰余金合計		3,400,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,600,000		
ロ 利益積立金	76,000,000		
ハ 当年度未処理欠損金	21,476,498		
利益剰余金合計		61,123,502	
剰余金合計			64,523,502
資本合計			179,995,386
負債資本合計			343,135,298

(消費税及び地方消費税抜き)



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～28年

器械備品 2年～15年

##### イ 無形固定資産

定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算

して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金7,367千円を取り崩す。



# 甲賀市介護老人保健施設事業会計



議案第9号

令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |        |            |        |     |
|-------------|--------|------------|--------|-----|
| (1) 定員      | 入所     | 29人、通所     | 20人    |     |
| (2) 年間延利用者数 | 入所     | 10,585人、通所 | 4,860人 |     |
|             | 居宅介護支援 | 156人       |        |     |
| (3) 平均利用者数  | 一日当り   | 入所         | 29人、通所 | 20人 |
|             | 一月当り   | 居宅介護支援     | 13人    |     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 介護老人保健施設事業収益	327,893千円
第1項 施設運営事業収益	217,340千円
第2項 施設運営事業外収益	110,552千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 介護老人保健施設事業費用	356,848千円
第1項 施設運営事業費用	351,141千円
第2項 施設運営事業外費用	5,407千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,950千円は、過年度分損益勘定留保資金19,950千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	19,950千円
第1項 建設改良費	6,481千円
第2項 企業債償還金	13,469千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
寝具等賃借業務	令和5年度	1,430千円
給食業務委託	令和5年度	20,988千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 施設運営事業費用
- (2) 施設運営事業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 259,309千円 |
|-----------|-----------|
- (他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、96,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,362千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 介護老人保健施設 事業収益	1. 施設運営事業 収 益		327,893	
		1. 入所事業収益	137,603	
		2. 居宅事業収益	54,501	
		3. 居宅介護支援 事業収益	2,064	
		4. その他事業収益	23,172	
	2. 施設運営事業外 収 益		110,552	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	
		2. 他会計補助金	96,000	
		3. 他会計負担金	3,158	
		4. 長期前受金戻入	829	
	3. 特 別 利 益	5. そ の 他 事 業 外 収 益	10,525	
			1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 介護老人保健施設 事業費用			356,848	
	1. 施設運営事業 費用		351,141	
		1. 給 与 費	260,089	
		2. 材 料 費	17,362	
		3. 経 費	54,703	
		4. 減 価 償 却 費	18,564	
		5. 資 産 減 耗 費	2	
		6. 研 究 研 修 費	421	
	2. 施設運営事業外 費用		5,407	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,406	
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		200	
		1. 過 年 度 損 益 損 修 正	200	
	4. 予 備 費		100	
1. 予 備 費		100		

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			19,950	
	1. 建 設 改 良 費		6,481	
		1. 改 良 事 業 費	6,481	
	2. 企 業 債 償 還 金		13,469	
		1. 企 業 債 償 還 金	13,469	

令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 介護老人保健施設事業収益			327,893
	1. 施設運営事業収益		217,340
		1. 入所事業収益	137,603
		2. 居宅事業収益	54,501
		3. 居宅介護支援事業収益	2,064
		4. その他事業収益	23,172
	2. 施設運営事業外収		110,552
		1. 受取利息及び配当金	40
		2. 他会計補助金	96,000
		3. 他会計負担金	3,158
		4. 長期前受金戻入	829
		5. その他事業外収益	10,525
	3. 特別利益		1
		1. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 所 収 益	137,603	一日当り入所数 29人
通 所 収 益	54,501	一日当り通所数 20人
居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	2,064	一月当り利用数 13人
その他事業収益	23,172	個室料、食費、居住費等
預 金 利 息	40	普通預金、定期預金
他 会 計 補 助 金	96,000	一般会計補助金
他 会 計 負 担 金	3,158	診療所事業会計負担金
国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	778	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
県 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	51	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
そ の 他 事 業 外 収 益	10,525	在宅医療推進事業、介護予防サービス計画受託、財産貸付 収益等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 介護老人保健施設 事業費用			356,848
	1. 施設運営事業費用		351,141
		1. 給 与 費	260,089
		2. 材 料 費	17,362
		3. 経 費	54,703

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
報酬	12,632	会計年度任用職員（パートタイム）10人	
給料	121,951	職員22人 会計年度任用職員（フルタイム）14人	
手当	57,555	通勤手当、扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金額繰入	13,761	次年度支給期末手当、次年度支給勤勉手当、次年度支払法定福利費	
法定福利費	54,190	共済組合等負担金、社会保険料等	
薬品費	754	薬品	
施設材料費	2,334	紙おむつ、手袋等	
給食材料費	13,573	給食材料	
施設消耗備品費	701	施設用消耗備品	
報償費	45	甲賀市地域医療審議会部会委員 6人	
旅費	396	職員普通旅費、費用弁償	
消耗品費	1,296	事務管理等消耗品	
消耗備品費	154	施設管理等消耗備品	
光熱水費	9,545	電気、水道、下水道	
燃料費	1,745	ガソリン等	
食糧費	4	お茶	
印刷製本費	148	予算書、決算書、伝票等	
修繕費	1,818	機器、車両、施設修繕	

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	18,564
		5. 資 産 減 耗 費	2
		6. 研 究 研 修 費	421
	2. 施設運営事業外費用		5,407
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,406
		2. 雑 支 出	1
	3. 特 別 損 失		200
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	200
	4. 予 備 費		100
		1. 予 備 費	100

節		金額	説明
区分			
保 險 料	363	施設賠償保険料、建物保険料、車両保険料	
賃 借 料	2,364	医療寝具等賃借料等	
通 信 運 搬 費	968	電話料、郵送料	
委 託 料	23,156	給食業務委託、調剤業務委託、施設維持管理保守業務委託等	
手 数 料	433	各種検査手数料、公用車車検代行手数料等	
諸 会 費	22	介護サービス事業者協議会費等	
雑 費	12,246	他会計人件費負担金、公用車重量税	
建物減価償却費	18,182	建物	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	382	器械備品	
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品破損分	
固定資産除却費	1	機器等除却分	
図 書 費	160	医学図書	
旅 費	40	介護研修旅費	
研 修 費	221	研修負担金	
企 業 債 利 息	5,356	企業債借入利息	
一時借入金利息	50	一時借入金利息	
雑 支 出	1	雑支出	
過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度損益修正損	
予 備 費	100		



資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			19,950
	1. 建 設 改 良 費		6,481
		1. 改 良 事 業 費	6,481
	2. 企 業 債 償 還 金		13,469
		1. 企 業 債 償 還 金	13,469

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建物	2,200	空調設備修繕工事
器具及び備品	4,281	老健システム購入
償還元金	13,469	企業債償還元金

# 令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△29,556,181
	減価償却費	18,564,000
	固定資産除却費	1,000
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	542,000
	長期前受金戻入額	△829,000
	受取利息及び配当金	△40,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,406,000
	事業及び事業外未収金増減額 (△は増加)	△1,503,132
	事業及び事業外未払金増減額 (△は減少)	<u>△83,150</u>
	小計	△7,498,463
	受取利息及び配当金	40,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△5,406,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△12,864,463
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△5,891,819</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,891,819
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△13,469,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,469,000
IV	資金減少額	△32,225,282
V	資金期首残高	<u>163,620,812</u>
VI	資金期末残高	131,395,530



# 給 与 費

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		36 (10)	12,632	121,951	68,292
前 年 度		32 (13)	16,032	106,267	62,013
比 較		4 (△3)	△ 3,400	15,684	6,279

注 職員数（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの短い職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,572	3,707	1,296	1,788
	前 年 度	1,116	3,222	960	1,710
	比 較	456	485	336	78

# 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
202,875	56,434	259,309
184,312	46,760	231,072
18,563	9,674	28,237

通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
9,004	777	2,471	2,628	26,625	15,952	2,472
8,812	598	1,910	1,989	26,204	13,020	2,472
192	179	561	639	421	2,932	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	22 (0)	87,436	55,674	143,110	40,995	184,105
前 年 度	20 (0)	76,437	50,063	126,500	35,525	162,025
比 較	2 (0)	10,999	5,611	16,610	5,470	22,080

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,572	2,671	1,296	1,092	7,510
	前 年 度	1,116	2,327	960	807	7,458
	比 較	456	344	336	285	52

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	14 (10)	12,632	34,515	12,618	59,765	15,439
前 年 度	12 (13)	16,032	29,830	11,950	57,812	11,235
比 較	2 (△3)	△ 3,400	4,685	668	1,953	4,204

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,036	696	1,494		
	前 年 度	895	903	1,354		
	比 較	141	△ 207	140		

備 考

時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
777	2,471	2,628	17,521	15,952	2,184
598	1,910	1,989	17,694	13,020	2,184
179	561	639	△ 173	2,932	0

合 計 (千円)	備 考
75,204	
69,047	
6,157	

一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

期末手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
9,104	288
8,510	288
594	0



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	15,684	昇給に伴う 増加分	953	定期昇給	平均昇給率 1.02% 1月昇給期 17人	
		その他の増 減分	14,731		職員の異動等による	
手 当	6,279	制度改正に 伴う増減分	△ 1,142	期末手当	△ 1,142	
		その他の増 減分	7,421	扶養手当	456	職員の異動等による
				地域手当	485	
				住居手当	336	
				通勤手当	78	
				特殊勤務手当	192	
				時間外手当	179	
				宿日直手当	561	
				管理職手当	639	
				期末手当	1,563	
勤勉手当	2,932					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職	保健看護職	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,967	352,880	299,938
	平均給与月額 (円)	346,552	433,588	375,788
	平均年齢 (歳)	39	52	43
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,567	335,260	311,756
	平均給与月額 (円)	323,305	418,386	381,666
	平均年齢 (歳)	38	51	42

#### (2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行政職 (円)
高校卒		171,000	150,600
大学卒	188,400	212,600	182,200

区 分	一般会計の制度		
	医療技術職 (円)	保健看護職 (円)	行政職 (円)
高校卒		171,000	150,600
大学卒	188,400	212,600	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	医 療 職			医療技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級	3	100.0
	5級			5級		
	計			計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級	(1)	(100.0)
	3級			3級	1	33.3
	4級			4級	2	66.7
	5級			5級		
	計			計	3 (1)	100.0 (100.0)

区 分	保健看護職			行 政 職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	5	45.4	3級	6	75.0
	4級	3	27.3	4級	1	12.5
	5級	3	27.3	5級	1	12.5
				6級		
				7級		
	計	11	100.0	計	8	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級			2級	1	11.1
	3級	4	40.0	3級	5	55.6
	4級	3	30.0	4級	1	11.1
	5級	2	20.0	5級	1	11.1
				6級		
				7級	1	11.1
	計	10	100.0	計	9	100.0

注 ( ) 内は短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 療 職			院長	院長 副院長	医長	副医長	医員
医療技術職			医療技術部長 技師長	係長 主査	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士	栄養士 技師 理学療法士 作業療法士
保健看護職			看護介護部長 看護介護補佐	係長	看護師 准看護師	看護師 准看護師	看護師 准看護師
行 政 職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	主査	介護福祉士 主事	介護福祉士 主事

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	7.4	0.7	8.1	8.9
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	81.0	33.3	100.0	75.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	29,743	6,200	28,607	35,560
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当 危険作業手当 年末年始勤務手当			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
寝具等賃借業務	千円 1,430		千円	令和5年度	千円 1,430			千円 1,430
給食業務委託	20,988			令和5年度	20,988			20,988



令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,988,053
ロ 建物	497,664,360	
減価償却累計額	<u>△ 218,041,571</u>	279,622,789
ハ 器械備品	19,279,118	
減価償却累計額	<u>△ 12,127,960</u>	7,151,158
ニ 車両	10,209,928	
減価償却累計額	<u>△ 9,699,620</u>	510,308
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 308,272,308

固定資産合計 308,272,308

2. 流動資産

(1) 現金預金		131,395,530
(2) 未収金	34,008,690	
貸倒引当金	<u>0</u>	34,008,690
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 165,404,220

資産合計 473,676,528

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	289,345,717		
企業債合計		289,345,717	
固定負債合計			289,345,717
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			
			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	13,699,657		
企業債合計		13,699,657	
(3) 未払金			
		19,778,380	
(4) 預り金			
			0
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,761,000		
引当金合計		13,761,000	
流動負債合計			47,239,037
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		34,374,554	
		△ 17,385,426	
繰延収益合計			16,989,128
負債合計			353,573,882

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
		120,292,690	
資本金合計			120,292,690
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 補助金	0		
ハ その他	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	6,900,000		
ロ 利益積立金	80,000,000		
ハ 当年度未処理欠損金	87,090,044		
利益剰余金合計		△ 190,044	
剰余金合計			△ 190,044
資本合計			120,102,646
負債資本合計			473,676,528



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	10年～39年
器械備品	2年～15年
車両	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は免税のため税込方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込

まれる額は0円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが介護老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金13,219千円を取り崩す。

令和3年度 甲賀市介護老人保健施設事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 入所事業収益	136,951,000		
(2) 居宅事業収益	48,425,000		
(3) 居宅介護支援事業収益	2,032,000		
(4) その他事業収益	<u>22,724,996</u>	210,132,996	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	254,840,912		
(2) 材料費	15,849,093		
(3) 経費	50,284,115		
(4) 減価償却費	18,331,000		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) 研究研修費	<u>382,729</u>	<u>339,688,849</u>	
施設運営事業損失			129,555,853
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	39,122		
(2) 他会計補助金	97,000,000		
(3) 他会計負担金	3,123,000		
(4) 長期前受金戻入	836,000		
(5) その他事業外収益	<u>6,125,395</u>	107,123,517	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,584,000		
(2) 雑支出	6,790,397	<u>12,374,397</u>	<u>94,749,120</u>
経常損失			34,806,733
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,309,073</u>	<u>2,309,073</u>	<u>△ 2,308,164</u>
当年度純損失			37,114,897
前年度繰越欠損金			<u>20,418,966</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>57,533,863</u></u>



令和3年度甲賀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,988,053
ロ 建物	495,664,360	
減価償却累計額	<u>△ 199,859,571</u>	295,804,789
ハ 器械備品	15,388,199	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,960</u>	3,642,239
ニ 車両	10,210,028	
減価償却累計額	<u>△ 9,699,620</u>	510,408
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計 320,945,489

固定資産合計 320,945,489

2. 流動資産

(1) 現金預金		163,620,812
(2) 未収金	32,505,558	
貸倒引当金	<u>0</u>	32,505,558
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計 196,126,370

資産合計 517,071,859

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充  
てるための企業債

303,046,062

企業債合計

303,046,062

固定負債合計

303,046,062

### 4. 流動負債

#### (1) 一時借入金

0

#### (2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充  
てるための企業債

13,468,312

企業債合計

13,468,312

#### (3) 未払金

19,861,530

#### (4) 預り金

0

#### (5) 引当金

イ 賞与引当金

13,219,000

引当金合計

13,219,000

流動負債合計

46,548,842

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

34,374,554

収益化累計額

△ 16,556,426

繰延収益合計

17,818,128

負債合計

367,413,032

## 資本の部

### 6. 資本金

#### (1) 自己資本金

120,292,690

資本金合計

120,292,690

### 7. 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

0

ロ 補助金

0

ハ その他

0

資本剰余金合計

0

#### (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

6,900,000

ロ 利益積立金

80,000,000

ハ 当年度未処理欠損金

57,533,863

利益剰余金合計

29,366,137

剰余金合計

29,366,137

資本合計

149,658,827

負債資本合計

517,071,859

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 10年～39年

器械備品 2年～15年

車両 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は免税のため税込方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込

まれる額は0円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが介護老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金13,178千円を取り崩す。





# 甲賀市下水道事業会計



議案第10号

令和4年度甲賀市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度甲賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	28,400戸
(2) 年間総排水量	11,800,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	32,000 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	3,026,489千円
第1項 汚水処理事業収益	1,526,839千円
第2項 浸水対策事業収益	43,684千円
第3項 受託工事収益	10,100千円
第5項 その他営業収益	5,430千円
第6項 営業外収益	1,440,435千円
第7項 特別利益	1千円
第2款 農業集落排水事業収益	590,461千円
第1項 汚水処理事業収益	105,517千円
第5項 その他営業収益	940千円
第6項 営業外収益	484,003千円
第7項 特別利益	1千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	2,994,540千円
第1項 汚水処理事業費用	2,466,272千円
第2項 浸水対策事業費用	137,051千円
第3項 受託工事費用	10,100千円
第5項 営業外費用	375,117千円

第6項 特別損失	1,000千円
第7項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	622,410千円
第1項 汚水処理事業費用	580,522千円
第5項 営業外費用	36,688千円
第6項 特別損失	200千円
第7項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,236,009千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,601千円、過年度分損益勘定留保資金26,131千円、当年度分損益勘定留保資金1,103,908千円、繰越利益剰余金処分額33,369千円で補てんするものとする。)

#### 収入

第1款 公共下水道資本的収入	1,596,315千円
第1項 企業債	1,017,500千円
第2項 出資金	267,782千円
第3項 分担金及び負担金	22,632千円
第4項 補助金	288,401千円
第2款 農業集落排水資本的収入	183,703千円
第1項 企業債	52,900千円
第2項 出資金	95,680千円
第3項 分担金及び負担金	23千円
第4項 補助金	35,100千円

#### 支出

第1款 公共下水道資本的支出	2,675,721千円
第1項 建設改良費	1,083,381千円
第2項 企業債償還金	1,587,340千円
第4項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水資本的支出	340,306千円

第1項 建設改良費

93,562千円

第2項 企業債償還金

246,744千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 49,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	1,020,600			
計	1,070,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 汚水処理事業費用

(2) 浸水対策事業費用

(3) 受託工事費用

(4) 営業外費用

(5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

137,126千円

(他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、939,976千円である。

上記の議案を提出する。

令和4年2月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和4年度甲賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			3,026,489	
	1. 汚水処理事業収益		1,526,839	
		1. 施設使用料	1,526,839	
	2. 浸水対策事業収益		43,684	
		1. 雨水処理負担金	43,684	
	3. 受託工事収益		10,100	
		1. 受託工事収益	10,100	
	5. その他営業収益		5,430	
		1. その他営業収益	5,430	
	6. 営業外収益		1,440,435	
		1. 受取利息及び配当金	11	
		2. 他会計補助金	652,721	
		4. 県補助金	2,186	
		6. 長期前受金戻入	785,370	
		7. 雑収益	147	
7. 特別利益		1		
	2. 過年度損益修正益	1		
2. 農業集落排水事業収益			590,461	
	1. 汚水処理事業収益		105,517	
		1. 施設使用料	105,517	
	5. その他営業収益		940	
		1. その他営業収益	940	
	6. 営業外収益		484,003	
		2. 他会計補助金	287,255	
		6. 長期前受金戻入	196,723	
		7. 雑収益	25	
	7. 特別利益		1	
2. 過年度損益修正益		1		
収益的収入合計			3,616,950	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業費用			2,994,540	
	1. 汚水処理事業費用		2,466,272	
		1. 管 渠 管 理 費	126,761	
		2. 処 理 場 管 理 費	110,844	
		3. 流 域 下 水 道 費	471,020	
		4. 業 務 費	61,680	
		5. 総 係 費	85,774	
		6. 減 価 償 却 費	1,608,293	
	2. 浸水対策事業費用		137,051	
		2. 減 価 償 却 費	137,051	
	3. 受託工事費用		10,100	
		1. 受 託 工 事 費	10,100	
	5. 営業外費用		375,117	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	324,162	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,955	
	6. 特別損失		1,000	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
7. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000		
2. 農業集落排水 事業費用			622,410	
	1. 汚水処理事業費用		580,522	
		1. 管 渠 管 理 費	31,693	
		2. 処 理 場 管 理 費	203,270	
		4. 業 務 費	3,924	
		5. 総 係 費	2,878	
		6. 減 価 償 却 費	335,957	
		7. 資 産 減 耗 費	2,800	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5. 營 業 外 費 用		36,688	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,943	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,745	
	6. 特 別 損 失		200	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	200	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
收 益 的 支 出 合 計			3,616,950	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的收入			1,596,315	
	1. 企 業 債		1,017,500	
		1. 企 業 債	1,017,500	
	2. 出 資 金		267,782	
		1. 出 資 金	267,782	
	3. 分担金及び負担金		22,632	
		1. 受 益 者 分 担 金	7,198	
		2. 受 益 者 負 担 金	15,434	
	4. 補 助 金		288,401	
		1. 補 助 金	288,401	
2. 農業集落排水 資本的收入			183,703	
	1. 企 業 債		52,900	
		1. 企 業 債	52,900	
	2. 出 資 金		95,680	
		1. 出 資 金	95,680	
	3. 分担金及び負担金		23	
		1. 受 益 者 分 担 金	23	
	4. 補 助 金		35,100	
		1. 補 助 金	35,100	
	資 本 的 収 入 合 計			1,780,018

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的支出			2,675,721	
	1. 建設改良費		1,083,381	
		1. 汚水管渠整備費	780,620	
		3. 流域下水道建設負担金	51,304	
		4. 分担金及び負担金事務費	2,780	
		6. 浸水対策施設整備費	248,677	
		2. 企業債償還金		1,587,340
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
	2. 農業集落排水 資本的支出			340,306
1. 建設改良費			93,562	
		1. 汚水管渠整備費	10,164	
		2. 処理場整備費	83,396	
		4. 分担金及び負担金事務費	2	
2. 企業債償還金			246,744	
		1. 企業債償還金	246,744	
資 本 的 支 出 合 計			3,016,027	

令和4年度甲賀市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業収益			3,026,489
	1. 汚水処理事業収益		1,526,839
		1. 施設使用料	1,526,839
	2. 浸水対策事業収益		43,684
		1. 雨水処理負担金	43,684
	3. 受託工事収益		10,100
		1. 受託工事収益	10,100
	5. その他営業収益		5,430
		1. その他営業収益	5,430
	6. 営業外収益		1,440,435
		1. 受取利息及び配当金	11
		2. 他会計補助金	652,721
		4. 県補助金	2,186
		6. 長期前受金戻入	785,370
		7. 雑収益	147
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
施 設 使 用 料	1,526,839	基本使用料、汚水従量使用料
雨 水 処 理 負 担 金	43,684	雨水処理に係る一般会計負担金
受 託 工 事 収 益	10,100	受託工事負担金
手 数 料	770	指定工事店登録手数料、督促手数料
貸 付 金 元 利 収 入	4,660	排水設備設置資金融資預託返戻金
預 金 利 息	11	定期預金、普通預金
一 般 会 計 補 助 金	652,721	汚水処理等に係る一般会計補助金
県 補 助 金	2,186	高度処理施設維持管理補助金
長 期 前 受 金 戻 入 ( 国 庫 補 助 金 )	537,001	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 ( 県 補 助 金 )	18,266	県補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金 )	84,354	受益者分担金及び負担金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 贈 財 産 )	145,749	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
延 滞 金	125	
そ の 他 雑 収 益	22	お客様センターコピー代等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

款	項	目	本 年 度
2. 農業集落排水事業収益			590,461
	1. 汚水処理事業収益		105,517
		1. 施設使用料	105,517
	5. その他営業収益		940
		1. その他営業収益	940
	6. 営業外収益		484,003
		2. 他会計補助金	287,255
		6. 長期前受金戻入	196,723
		7. 雑収益	25
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1
収 益 的 収 入 合 計			3,616,950

節		説明
区分	金額	
施設使用料	105,517	基本使用料、汚水従量使用料
手数料	40	督促手数料
貸付金元利収入	900	排水設備設置資金融資預託返戻金
一般会計補助金	287,255	汚水処理等に係る一般会計補助金
長期前受金戻入 (国庫補助金)	504	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (県補助金)	176,396	県補助金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (受益者分担金 及び負担金)	19,700	工事分担金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (受贈財産)	123	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
その他雑収益	25	行政財産使用料
過年度損益修正益	1	



支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業費用			2,994,540
	1. 汚水処理事業費用		2,466,272
		1. 管 渠 管 理 費	126,761
		2. 処 理 場 管 理 費	110,844

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	8,607	職員2人
手当	5,070	職員手当
賞与引当金繰入	1,366	令和5年6月期末勤勉手当分
法定福利費	3,749	共済組合負担金等
旅費	2	普通旅費
備用品費	498	コピー代、施設管理用消耗品等
燃料費	206	公用車用、草刈機用
光熱水費	18	ポンプ場水道代
通信運搬費	2,505	マンホールポンプ通信料、遠隔監視システム利用料等
委託料	57,961	水質検査業務、下水道施設維持管理業務等
手数料	2,813	マンホールポンプ点検等
賃借料	13	マンホールポンプ制御盤等用地借地料
修繕費	21,615	管路、人孔、マンホールポンプ等
動力費	22,338	マンホールポンプ電気代
旅費	2	普通旅費
備用品費	778	施設管理用消耗品等
燃料費	203	自家発電用、草刈機用等
光熱水費	783	処理場水道代、ガス代
通信運搬費	423	処理場電話代、処理場音声放送等通信代
委託料	69,222	水質検査業務、処理場維持管理業務等
手数料	10,686	汚泥処分、消防設備点検
修繕費	6,160	処理場機械設備、電気設備等
動力費	14,249	処理場電気代
薬品費	8,338	汚水処理関係薬剤等

款	項	目	本 年 度
		3. 流 域 下 水 道 費	471,020
		4. 業 務 費	61,680
		5. 總 係 費	85,774

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	471,020	流域下水道維持管理負担金	
給 料	11,322	職員3人	
手 当	5,907	職員手当	
賞 与 引 当 金 繰 入	1,801	令和5年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	5,182	共済組合負担金等	
旅 費	10	普通旅費	
備 消 品 費	326	コピー代、一般事務用品等	
印 刷 製 本 費	70	封筒等	
通 信 運 搬 費	3,014	郵送料	
委 託 料	3,069	料金システム改修	
手 数 料	3,525	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	27,454	上下水道料金等関連業務委託負担金	
報 酬	300	下水道審議会委員14人	
給 料	24,222	職員7人	
手 当	12,564	職員手当	
賞 与 引 当 金 繰 入	3,687	令和5年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	10,443	共済組合負担金等	
旅 費	41	費用弁償等	
備 消 品 費	104	コピー代、一般事務用品等	
光 熱 水 費	1,043	庁舎電気代等	
食 糧 費	7	下水道審議会用お茶	
印 刷 製 本 費	784	予算書、決算書、銀行用収納済通知書	
通 信 運 搬 費	542	郵送料、電話代	
委 託 料	24,145	宅内排水設備工事検査、下水道台帳更新、下水道施設維持管理適正化検討業務、料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	156	残高証明手数料、公用車車検手数料等	
修 繕 費	514	公用車修繕等	
補 償 費	1		

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	1,608,293
		7. 資 産 減 耗 費	1,900
	2. 浸水対策事業費用		137,051
		2. 減 価 償 却 費	137,051
	3. 受託工事費用		10,100
		1. 受 託 工 事 費	10,100
	5. 営 業 外 費 用		375,117
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	324,162
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,955
	6. 特 別 損 失		1,000
		4. 過年度損益修正損	1,000
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農業集落排水事業費用			622,410
	1. 汚水処理事業費用		580,522
		1. 管 渠 管 理 費	31,693

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	1,675	日本下水道協会会費、土木積算システム利用負担金等	
補 助 金	597	排水設備設置資金融資あっせん利子補給補助等	
貸 付 金	4,660	排水設備設置資金融資預託	
保 險 料	218	公用車自賠責・損害保険等	
雑 費	70	公用車重量税	
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損分	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,497,390	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	110,903	流域下水道施設利用権	
固 定 資 産 除 却 費	1,900	機械及び装置	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	137,051	構築物	
工 事 費	10,100	道路管理者受託分	
企 業 債 利 息	324,014	借入利息	
一 時 借 入 金 利 息	148		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,955		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度漏水減免	
予 備 費	5,000		
備 消 品 費	1,076	施設管理用消耗品等	
燃 料 費	155	公用車用	
通 信 運 搬 費	1,459	遠隔監視システム利用料	
委 託 料	15,348	下水道施設維持管理業務等	

款	項	目	本 年 度
		2. 処 理 場 管 理 費	203,270
		4. 業 務 費	3,924
		5. 総 係 費	2,878

節		説	明
区 分	金 額		
手 数 料	1,150	マンホールポンプ点検等	
賃 借 料	19	管渠用地借地料	
修 繕 費	4,261	管路、人孔、マンホールポンプ等	
動 力 費	8,225	マンホールポンプ電気代	
給 料	3,140	職員1人	
手 当	1,993	職員手当	
賞与引当金繰入	495	令和5年6月期末勤勉手当分	
法定福利費	1,377	共済組合負担金等	
旅 費	51	普通旅費	
備 消 品 費	272	コピー代、施設管理用消耗品等	
光 熱 水 費	776	処理場水道代	
通 信 運 搬 費	1,001	処理場電話代、遠隔監視システム利用料	
委 託 料	75,127	水質検査業務、処理場維持管理業務等	
手 数 料	76,453	浄化槽法定検査、汚泥引抜等	
修 繕 費	7,528	処理場機械設備、電気設備等	
動 力 費	34,002	処理場電気代	
薬 品 費	925	汚水処理関係薬剤等	
会 費 負 担 金	130	研修負担金	
備 消 品 費	9	コピー代等	
印 刷 製 本 費	4	封筒等	
通 信 運 搬 費	208	郵送料	
委 託 料	341	料金システム改修	
手 数 料	311	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	3,051	上下水道料金等関連業務委託負担金	
備 消 品 費	77	コピー代等	
通 信 運 搬 費	11	郵送料	
委 託 料	1,455	料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	18	金融機関等取扱手数料等	



款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	335,957
		7. 資 産 減 耗 費	2,800
	5. 營 業 外 費 用		36,688
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,943
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,745
	6. 特 別 損 失		200
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	200
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
収 益 の 支 出 合 計			3,616,950

節		説明
区分	金額	
補償費	1	
会費負担金	355	県土地改良事業団体連合会賦課金等
貸付金	900	排水設備設置資金融資預託
保険料	60	公有建物共済保険
貸倒損失	1	現年度不納欠損分
有形固定資産 減価償却費	335,957	建物、構築物、機械及び装置
固定資産除却費	2,800	機械及び装置
企業債利息	29,918	借入利息
一時借入金利息	25	
消費税及び 地方消費税	6,745	
過年度損益修正損	200	過年度漏水減免
予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本的收入			1,596,315
	1. 企 業 債		1,017,500
		1. 企 業 債	1,017,500
	2. 出 資 金		267,782
		1. 出 資 金	267,782
	3. 分担金及び負担金		22,632
		1. 受 益 者 分 担 金	7,198
		2. 受 益 者 負 担 金	15,434
	4. 補 助 金		288,401
		1. 補 助 金	288,401
2. 農業集落排水資本的收入			183,703
	1. 企 業 債		52,900
		1. 企 業 債	52,900
	2. 出 資 金		95,680
		1. 出 資 金	95,680
	3. 分担金及び負担金		23
		1. 受 益 者 分 担 金	23
	4. 補 助 金		35,100
		1. 補 助 金	35,100
	資 本 的 収 入 合 計		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企 業 債	1,017,500		
出 資 金	267,782	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	7,198	特定環境保全公共下水道事業	
受 益 者 負 担 金	15,434	公共下水道事業	
国 庫 補 助 金	283,500	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、汚水処理施設整備交付金	
県 補 助 金	4,901	汚水処理施設整備接続等交付金	
企 業 債	52,900		
出 資 金	95,680	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	23	朝宮地区農業集落排水事業地元分担金	
国 庫 補 助 金	30,000	農村整備事業補助金	
県 補 助 金	5,100	農村総合整備事業補助金	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本の支出			2,675,721
	1. 建設改良費		1,083,381
		1. 汚水管渠整備費	780,620
		3. 流域下水道建設負担金	51,304
		4. 負担金及び負担金事務費	2,780
		6. 浸水対策施設整備費	248,677

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	17,656	職員4人、会計年度任用職員1人
手当	10,885	職員手当
法定福利費	7,600	共済組合負担金等
旅費	25	普通旅費
備用品費	939	コピー代、参考図書等
燃料費	194	公用車用
通信運搬費	44	郵送料
委託料	51,450	測量調査設計業務
賃借料	44	CADライセンス
工事費	574,083	汚水管渠整備、舗装復旧、通報装置取替工事、マンホールポンプ更新、農業集落排水公共下水道接続等
補償費	117,700	水道移設補償
会費負担金	51,304	流域下水道建設事業負担金
報償費	1,557	前納報奨金
備用品費	66	返信用封筒等
印刷製本費	106	納付書、封筒等
通信運搬費	130	郵送料
手数料	67	金融機関等取扱手数料
会費負担金	854	おうみ自治体クラウド協議会負担金
旅費	33	普通旅費
備用品費	45	参考図書等
委託料	8,592	雨水整備積算業務等
工事費	240,000	中央雨水幹線整備工事等
雑費	7	高速道路料金

款	項	目	本 年 度
	2. 企業債償還金		1,587,340
		1. 企業債償還金	1,587,340
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農業集落排水資本の支出			340,306
	1. 建設改良費		93,562
		1. 污水管渠整備費	10,164
		2. 処理場整備費	83,396
		4. 分担金及び 負担金事務費	2
	2. 企業債償還金		246,744
		1. 企業債償還金	246,744
資 本 の 支 出 合 計			3,016,027

節		説	明
区 分	金 額		
元 金 償 還 金	1,587,340	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		
工 事 費	10,164	マンホールポンプ更新、通報装置取替工事等	
委 託 料	4,521	処理場維持管理適正化計画策定業務	
工 事 費	78,875	処理場機能強化工事等	
手 数 料	2	金融機関取扱手数料	
元 金 償 還 金	246,744	企業債償還元金	



# 令和4年度 甲賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△21,914,412
	減価償却費	2,081,301,000
	固定資産除却費	4,700,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	815,006
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,102,584
	長期前受金の戻入額	△982,093,000
	受取利息及び配当金	△11,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	354,105,000
	営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△119,585,157
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>14,726,100</u>
	小計	1,330,940,953
	受取利息及び配当金	11,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△354,105,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	976,846,953
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,077,889,193
	国庫補助金による収入	285,014,398
	県補助金による収入	9,092,067
	工事負担金による収入	20,596,604
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	<u>△172,060,800</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,246,924
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,070,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,834,084,000
	他会計からの出資による収入	<u>363,462,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,222,000
IV	資金減少額	△358,621,971
V	資金期首残高	<u>768,836,562</u>
VI	資金期末残高	410,214,591

(消費税及び地方消費税抜き)



# 給 与 費

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	14	16 (2)	300	64,947	42,333
前 年 度	12	18 (1)	390	70,766	45,559
比 較	2	△ 2 (1)	△ 90	△ 5,819	△ 3,226

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常短い職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	678	1,972	0	1,118
	前 年 度	1,392	2,165	336	1,524
	比 較	△ 714	△ 193	△ 336	△ 406

# 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
107,580	29,546	137,126
116,715	32,700	149,415
△ 9,135	△ 3,154	△ 12,289

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	11,257	400	2,174	13,010	11,688	36
	8,210	400	2,124	17,057	12,315	36
	3,047	0	50	△ 4,047	△ 627	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	14	16 (1)	300	62,918	41,830
前 年 度	12	18	390	68,785	45,042
比 較	2	△ 2 (1)	△ 90	△ 5,867	△ 3,212

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	678	1,911	0	1,094
	前 年 度	1,392	2,106	336	1,500
	比 較	△ 714	△ 195	△ 336	△ 406

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (1)	2,029	503	2,532	390
前 年 度	0 (1)	1,981	517	2,498	394
比 較	0 (0)	48	△ 14	34	△ 4

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	61	24		
	前 年 度	59	24		
	比 較	2	0		

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
105,048	29,156	134,204
114,217	32,306	146,523
△ 9,169	△ 3,150	△ 12,319

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	11,257	400	2,174	12,592	11,688	36
	8,210	400	2,124	16,623	12,315	36
	3,047	0	50	△ 4,031	△ 627	0

合 計 (千円)
2,922
2,892
30

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	418
	434
	△ 16

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 5,819	昇給に伴う 増加分	673	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 14人	
		その他の増 減分	△ 6,492		職員の異動等による	
手 当	△ 3,226	制度改正に 伴う増減分	△ 813	期末手当	△ 813	
		その他の増 減分	△ 2,413	扶養手当	△ 714	職員の異動等による
				地域手当	△ 193	
				住居手当	△ 336	
				通勤手当	△ 406	
				時間外勤務手当	3,047	
				管理職手当	50	
				期末手当	△ 3,234	
勤勉手当	△ 627					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,163
	平均給与月額 (円)	350,277
	平均年齢 (歳)	40
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,011
	平均給与月額 (円)	370,738
	平均年齢 (歳)	43

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	6.7
	2級	3	20.0
	3級	6	39.9
	4級	3 (1)	20.0 (100.0)
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級	0	0.0
	計	15 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	4	22.2
	3級	6	33.3
	4級	5	27.7
	5級	1	5.6
	6級	1	5.6
	7級	1	5.6
	計	18	100.0

注 ( ) 内は短時間勤務職員数外書き

#### (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事 技師	主事 技師



## (4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和4年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△ 339,713,905</u>	762,650,006	
ハ 構築物	68,674,901,212		
減価償却累計額	<u>△ 12,287,480,195</u>	56,387,421,017	
ニ 機械及び装置	3,043,909,531		
減価償却累計額	<u>△ 1,494,128,334</u>	1,549,781,197	
ホ 車両及び運搬具	1,760,498		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	306,049	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888		
減価償却累計額	<u>△ 7,070,977</u>	12,329,911	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			59,127,198,052
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,309,277,978</u>	
無形固定資産合計			<u>2,309,277,978</u>
固定資産合計			61,436,476,030
2. 流動資産			
(1) 現金預金		410,214,591	
(2) 未収金	277,679,919		
貸倒引当金	<u>△ 2,258,820</u>	275,421,099	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>685,635,690</u>
資産合計			<u><u>62,122,111,720</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	18,225,855,174	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		18,225,855,174
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		18,225,855,174
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,736,967,181	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,736,967,181
(2) 未払金		354,376,500
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	9,866,000	
引当金合計		9,866,000
流動負債合計		2,101,209,681
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	35,236,874,391	
	△ 7,146,189,477	
繰延収益合計		28,090,684,914
負債合計		48,417,749,769

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	12,990,850,208	12,990,850,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	203,168,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	510,343,735	
利益剰余金合計		713,511,743
剰余金合計		713,511,743
資本合計		13,704,361,951
負債資本合計		62,122,111,720

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,697,372千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	53,649,131	8,472,981	62,122,112
セグメント負債	42,302,425	6,115,325	48,417,750
その他項目			
他会計繰入金	964,187	382,935	1,347,122
減価償却費	1,745,344	335,957	2,081,301
特別損失	1,000	200	1,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,088,381	93,562	1,181,943

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金9,051千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,103千円を取り崩す。

## 令和3年度 甲賀市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益				
施設使用料	1,461,534,546			
2. 浸水対策事業収益				
雨水処理負担金	38,825,000			
3. 受託工事収益				
受託工事収益	909,091			
4. その他営業収益				
その他営業収益	6,940,000	1,508,208,637		
5. 汚水処理事業費用				
管渠管理費	137,745,750			
処理場管理費	282,679,155			
流域下水道費	430,515,456			
業務費	53,587,104			
総係費	56,984,596			
減価償却費	1,955,038,000			
資産減耗費	2,000,000			
6. 浸水対策事業費用				
減価償却費	126,685,000			
7. 受託工事費用				
受託工事費	909,091	3,046,144,152		
営業利益			△ 1,537,935,515	
8. 営業外収益				
受取利息及び配当金	17,000			
他会計補助金	935,081,000			
県補助金	2,459,000			
雑収益	218,890			
消費税還付金	33,517,000			
長期前受金戻入	995,022,000	1,966,314,890		
9. 営業外費用				
支払利息及び企業債取扱諸費	390,706,000			
雑支出	17,782,902	408,488,902	1,557,825,988	
経常利益			19,890,473	
10. 特別利益				
過年度損益修正益	1,820	1,820		
11. 特別損失				
過年度損益修正損	1,909,092	1,909,092	△ 1,907,272	
12. 当年度純利益			17,983,201	
前年度繰越利益剰余金			514,274,946	
その他未処分利益剰余金変動額			0	
当年度未処分利益剰余金			532,258,147	

(消費税及び地方消費税抜き)



令和3年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△301,366,893</u>	800,997,018	
ハ 構築物	67,582,413,786		
減価償却累計額	<u>△10,499,751,757</u>	57,082,662,029	
ニ 機械及び装置	3,048,609,531		
減価償却累計額	<u>△1,352,988,385</u>	1,695,621,146	
ホ 車両及び運搬具	1,760,498		
減価償却累計額	<u>△1,454,449</u>	306,049	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,888		
減価償却累計額	<u>△3,888,376</u>	15,512,512	
ト 建設仮勘定		61,238,233	
有形固定資産合計			60,071,046,859

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,373,540,978</u>	
無形固定資産合計			2,373,540,978

固定資産合計 62,444,587,837

2. 流動資産

(1) 現金預金		768,836,562	
(2) 未収金	158,094,762		
貸倒引当金	<u>△ 3,361,404</u>	154,733,358	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>923,569,920</u>

資産合計 63,368,157,757

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	18,892,422,710		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		18,892,422,710	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			18,892,422,710
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,834,083,645		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,834,083,645	
(2) 未払金		511,711,200	
(3) 未払費用		0	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 賞与引当金	9,050,994		
引当金合計		9,050,994	
流動負債合計			2,354,845,839
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,922,171,322	
収益化累計額		△ 6,164,096,477	
繰延収益合計			28,758,074,845
負債合計			50,005,343,394

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		12,627,388,208	
資本金合計			12,627,388,208
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	203,168,008		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	532,258,147		
利益剰余金合計		735,426,155	
剰余金合計			735,426,155
資本合計			13,362,814,363
負債資本合計			63,368,157,757

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,314,180千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	54,613,813	8,754,345	63,368,158
セグメント負債	43,535,779	6,469,564	50,005,343
その他項目			
他会計繰入金	924,531	421,883	1,346,414
減価償却費	1,708,840	372,883	2,081,723
特別損失	1,800	300	2,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733,424	74,393	1,807,817

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金10,990千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,712千円を取り崩す。